

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

# 英国内務省

## 国別政策及び情報ノート

### エチオピア：背景情報、保護の主体及び 国内移住など

第 1.0 版

2017 年 10 月

## 序文

本書は、特定の種類の保護と人権の申請の取り扱いに関する英国内務省の意思決定者に対し、出身国情報（COI）及び政策指針を提供する。本書には、申請が庇護、人道的保護、又は裁量による在留許可（discretionary leave）の認定を受ける正当性があるかどうか、また、申請が却下されようとしている場合において、当該申請が2002年国籍、移民及び庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act 2002）第94条に基づき「明らかに根拠のないもの」として証明される可能性が高いかどうかについての指針も含まれている。

意思決定者は、本書で取り上げている指針、入手可能なCOI、適用可能な判例法、関連する方針に関する内務省のケースワークガイダンスなど、事案に固有の事実とすべての関連する証拠を考慮して、個別に申請を検討しなければならない。

## 国別情報

本書におけるCOIは、[『出身国情報（COI）の処理に関するEU（欧州連合）共通ガイドライン』](#)（Common EU [European Union] Guidelines for Processing Country of Origin Information (COI)）、及び [『欧州庇護支援事務所の調査ガイドライン、出身国情報報告の方法論』](#)（European Asylum Support Office's research guidelines, Country of Origin Information report methodology）に準拠して、すなわち情報の関連性、信憑性、精度、客観性、通用性、透明性、追跡可能性を考慮して調査されている。

すべての情報は一般に信頼でき、公に利用できる情報源から慎重に選択されたものであるか、公に入手可能な情報である。証明書類の出版情報は脚注に記載されている。通常、複数の情報源から情報を収集するのは、情報が正確で、均衡が保たれ、確認されたものであること、並びに公開時点で包括的かつ最新の状況が提供されることを保証するためである。様々な見解や意見を提供するため、情報は可能な限り比較され、対照されている。情報源を掲載しているが、それを以て情報又は表明された見解を支持しているということではない。

## フィードバック

本書の目的は、提供する英国内務省の資料を継続的に改善することにある。したがって、本書についての意見を寄せたい場合には、[国別政策・情報チーム](#)まで電子メールを送信していただきたい。

## 国別情報に関する独立諮問グループ (Independent Advisory Group on Country Information)

国別情報に関する独立諮問グループ (IAGCI) は、内務省の COI 資料の内容について英国国境庁独立主任検査官 (Independent Chief Inspector of Borders and Immigration) に勧告を行うために、同検査官によって 2009 年 3 月に設立された。IAGCI は内務省の COI 資料に関するフィードバックを歓迎する。内務省の資料、手続、又は方針を承認することは、IAGCI の職務に含まれない。

### IAGCI の連絡先

国境庁独立主任検査官

5th Floor, Globe House, 89 Eccleston Square, London, SW1V 1PN

E メール: [chiefinspector@icinspector.gsi.gov.uk](mailto:chiefinspector@icinspector.gsi.gov.uk)

IAGCI の業務に関する情報及び IAGCI が審査した COI 文書のリストは、以下の独立主任検査官のウェブサイトから閲覧することができる。

<http://icinspector.independent.gov.uk/country-information-reviews/>

# 目次

<b>政策指針</b> .....	<b>7</b>
1 序論.....	7
1.1 申請の根拠.....	7
1.2 信憑性.....	7
2 問題の検討.....	7
2.1 保護.....	7
2.2 国内移住.....	8
3 方針の要約.....	9
<b>国別情報</b> .....	<b>10</b>
4 歴史.....	10
5 経済.....	10
6 地理及び人口統計.....	11
6.1 地理.....	11
6.2 地図.....	12
6.3 人口.....	12
6.4 言語.....	12
6.5 輸送インフラ.....	13
6.6 宗教グループ.....	14
6.7 民族グループ.....	14
7 メディア及びインターネット.....	15
7.1 メディアに対する政府の制限.....	15
7.2 インターネット利用に対する政府の制限.....	16
8 政治制度.....	17
8.1 憲法.....	17
8.2 政府.....	17
8.3 政党.....	19
8.4 選挙.....	20

8.5	非常事態	21
9	治安部隊	23
9.1	警察	23
9.2	国家情報公安部 ( National Intelligence and Security Service )	23
9.3	国防軍	26
9.4	人権侵害	27
10	司法	29
10.1	法制度	29
10.2	法廷制度	29
10.3	独立	30
10.4	公正な裁判	30
10.5	慣習的及び伝統的司法制度	31
11	刑法	31
11.1	刑法	31
11.2	死刑	32
12	役人の汚職	33
13	市民団体	34
13.1	人権団体	34
13.2	エチオピア人権委員会 ( Ethiopian Human Rights Commission: EHRC )	36
14	移動の自由	37
14.1	法律上及び憲法上の権利	37
14.2	政府の制限	37
14.3	出入国手続	39
14.4	帰還者の扱い	39
15	市民権及び国籍	40
16	証拠書類	40
16.1	出生、結婚及び死亡登録	40
16.2	身分証明書	42
16.3	偽造文書の可用性	44
17	女性	47

17.1	結婚及び家庭生活に関連する法的権利.....	47
17.2	雇用の権利.....	48
18	子ども.....	49
18.1	若年婚.....	49
18.2	教育.....	50
18.3	児童虐待.....	50
18.4	女性器切除( Female genital mutilation: FGM ).....	50
	バージョン管理及び連絡先情報.....	52

## 1 序論

### 1.1 申請の根拠

1.1.1 非国家主体からの迫害又は深刻な危害のリスクに晒されている者が、一般に実効的な国の保護を求めることが可能か、及び/又はエチオピア国内で移住することが可能かどうか。

### 1.2 信憑性

1.2.1 信憑性の評価に関する情報については、[信憑性の評価及び難民地位の認定に関する庇護手順](#)を参照されたい。

1.2.2 意思決定者は、英国査証又は別形式の在留許可が事前に申請されているかどうかを確認しなければならない。査証に適合する庇護申請書は、庇護面接の前に調査しなければならない。( [査証の適合、英国査証申請者からの庇護申請に関する庇護手順](#)を参照 )

1.2.3 意思決定者は、言語分析テストを実施する必要性についても検討するべきである。( [言語分析に関する庇護手順](#)を参照 )

## 2 問題の検討

### 2.1 保護

2.1.1 治安部隊は、主として法と秩序を維持し、テロを含む重大犯罪から人々を保護することに効力があり、政府によって統轄されるが、治安及び情報機関も、政治的及び市民的反対意見を抑制するために、政府によって用いられる。( [警察](#)を参照 )

2.1.2 国の保護は、主に、エチオピアの各地で活動中である連邦及び州警察によって提供される。地方の民兵組織もある種の保護を提供する。これらの民兵組織は独立して任務にあたるが、しばしば与党の機関として機能し、州及び連邦の両方の警察と一定程度協働して任務にあたる。かかるグループによる虐待の報告があった。( [警察](#)を参照 )

2.1.3 国家情報公安部の主要な責務は、国家安全保障を保護するために情報を収集することであるが、政敵の監視も行う。( [国家情報公安部](#)を参照 )

2.1.4 個々の警察官が、恣意的な逮捕及び勾留、不法な殺害、拷問、そしてデモや抗議に対する過剰な力の行使などの民間人に対する人権侵害に関与しているとの報告がある。これらの問題は一部しか是正されておらず、刑罰逃れは依然として問題となっている。( [人権侵害](#)を参照、また、[政府に対する反対](#)、[オロモ人及びオロモの抗議](#)に関するエチオピア国別政策及び情報ノートも参照)

2.1.5 法律は司法の独立を規定する。民事法廷の大部分は独立を保って運営されるが、刑事法廷は政治的な影響に左右されることが珍しくない。憲法は宗教裁判所、伝統裁判所、又は通常裁判所を認めており、これらは継続的に機能する。( [司法](#)を参照)

2.1.6 一般に、国家は保護を行うことができるが、それを実行する能力は刑事司法制度の非効率性によって損なわれる可能性がある。過去に何らかの迫害を受けたにもかかわらず実効的な保護を受けられなかった場合は、将来においても実効的な保護を受けることができないことを示唆している可能性がある。意思決定者は、各事案の事実に基づいて保護を受けられるかどうかを、保護を受けられないことを証明する者の責任によって評価しなければならない。

2.1.7 リスクの評価に関するさらなる指針については、[信憑性及び難民の地位の評価に関する庇護手順](#)を参照。

## 2.2 国内移住

2.2.1 エチオピアは 1,104,300 平方キロメートルの国土面積と約 1 億 500 万の人口を抱える大規模な国である。これに対し、英国の国土面積は 241,930 平方キロメートルである。

2.2.2 法律はエチオピア国内での移動の自由を認めており、これは実際に概ね尊重されている。非常事態の制限によって、エチオピア市民がエチオピア国内を旅行する自由を阻まれることはなかった。エチオピア議会は 2017 年 8 月に非常事態を終了した。( [移動の自由と非常事態](#)を参照)

2.2.3 申請者が非国家主体(要注意国主体を含む)による迫害又は深刻な危害を恐れているならば、別の地域への国内移住は、脅威の性質と当人の個々の状況に応じて妥当な選択肢であると言える。( [移動の自由と地理](#)及び[人口統計](#)を参照)

2.2.4 国内移住の検討と考慮すべき要素に関するさらなる指針については、[信憑性及び難民の地位の評価に関する庇護手順](#)を参照。

### 3 方針の要約

3.1.1 一般に、申請者は非国家主体（要注意国主体を含む）からの脅威に対して、国の保護を受けることができる。

3.1.2 脅威が非国家主体によるものである場合、脅威から逃れるためにエチオピアの別の地域へ国内移住することは、妥当な選択肢であると言える。これはしかし、当人の個々の状況と同様に脅威の性質と原因に左右されるであろう。

## 4 歴史

4.1.1 エチオピアの歴史に関する詳細は、selamta.net のウェブサイト「[エチオピアの歴史](#)」

<sup>1</sup>で閲覧可能である。BBC [エチオピアプロフィール - 年表](#)も参照されたい。<sup>2</sup>

## 5 経済

5.1.1 世界銀行（World Bank）による「経済概況」（更新日：2017年4月24日）には以下の記載がある。

「経済は過去 10 年間に力強く広域的な成長を遂げており、2003/04 年 - 2014/15 年における年あたり平均は、地域平均の 5.4% に比べて 10.8% になった。サービス及び農業部門の拡大がこの成長のほとんどの割合を占めている一方、製造業績は比較的緩やかである。個人消費と公共投資からは需要側の成長を見て取ることができ、後者は近年ますます重要な役割を担うようになっている」

「経済成長は都市部と農村部両方の貧困緩和に対して良い傾向をもたらした。エチオピア人の 55.3% が 2000 年に極度の貧困生活を送っていたが、1 日あたり 1.90 ドル未満の国際貧困基準線によって判定されるこの数値は、2011 年までに 33.5% まで削減された」

「世界銀行グループはその第 5 次経済アップデート（Economic Update）において、エチオピアの経済と労働市場における問題と機会を特定している。この報告は、エチオピア経済が干ばつの影響に対する目覚ましい回復力を示した一方、2015/16 年の成長率が 8% まで低下したことに注目している」<sup>3</sup>

5.1.2 オーストラリア外務貿易省（Australian Department of Foreign Affairs and Trade: DFAT）の 2017 年 9 月のエチオピアに関する国別情報報告書（Country Information Report on Ethiopia）には以下の記載がある。

<sup>1</sup> selamta.net、「エチオピアの歴史」、更新日：2017年6月14日、<http://www.selamta.net/history.htm>。アクセス日：2017年6月8日。

<sup>2</sup> BBC エチオピアプロフィール - 年表、2017年6月8日、<http://www.bbc.co.uk/news/world-africa-13351397>。アクセス日：2017年8月3日。

<sup>3</sup> 世界銀行、「経済概況」、エチオピア、更新日：2017年4月24日、<http://www.worldbank.org/en/country/ethiopia/overview>。アクセス日：2017年5月10日。

「過去 10 年間に 1 年あたり平均 10 パーセント以上という非常に高い成長率にもかかわらず、エチオピアは依然として非常に貧しい国である。国際通貨基金 (International Monetary Fund: IMF) によると、エチオピアの一人あたり GDP は約 795 米ドルであり、データが利用可能な 190 か国中で同国よりも低い国は 22 か国のみである。人口の 3 分の 1 以上が (1 日あたり 1.90 ドルの世界銀行の国際極度貧困基準線によって判定されるような) 極度の貧困生活を送っており、人口の 40 パーセントがこの貧困基準線をわずかに上回る一団を構成している。主に農村部人口が農業に大きく依存しており、GDP の約 36 パーセントと雇用の 85 パーセントを占めている。コーヒーが他の農産物とともに主要輸出商品 (全輸出額の約 27 パーセント) である一方、主な輸入品は機械、金属、石油製品などである」<sup>4</sup>

## 6 地理及び人口統計

### 6.1 地理

6.1.1 エチオピアについてのブリタニカ百科事典 (Encyclopaedia Britannica) オンラインガイドには次のように記載されている。「エチオピアはアフリカの角 (Horn of Africa) に位置する国である。同国は完全な熱帯地方であり、南北と東西の長さが同じくらいで、比較的コンパクトである。首都は同国のほぼ中心に位置するアディスアベバ (Addis Ababa) (「新しい花」) である。エチオピアはアフリカの角において最大の、最も人口の多い国である」<sup>5</sup>

6.1.2 米国中央情報局 (Central Intelligence Agency: CIA) の「ワールド・ファクトブック (World Factbook)」には、「エチオピアは内陸国であり、隣接する国はジブチ、エリトリア、ケニア、ソマリア、南スーダン、スーダンである。エチオピアの国土面積は 1,104,300 平方キロメートルである」と記載されている。<sup>6</sup> これに対し、英国の国土面積は 241,930 平方キロメートルである。<sup>7</sup>

<sup>4</sup> オーストラリア外務貿易省 (DFAT) 「国別情報報告書 - エチオピア」, 2017 年 9 月 28 日、6 ページ、<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-ethiopia.pdf>。アクセス日: 2017 年 10 月 17 日。

<sup>5</sup> ブリタニカ百科事典、「エチオピア」, 更新日: 2017 年 4 月 18 日、<https://www.britannica.com/place/Ethiopia>。アクセス日: 2017 年 5 月 17 日。

<sup>6</sup> CIA 「ワールド・ファクトブック」, エチオピアの部、更新日: 2017 年 10 月 19 日、<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/et.html>。アクセス日: 2017 年 10 月 23 日。

<sup>7</sup> CIA 「ワールド・ファクトブック」, 英国の部、更新日: 2017 年 10 月 19 日、<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/uk.html>。アクセス日: 2017 年 10 月 23 日。

## 6.2 地図

6.2.1 エチオピアの主要な都市と町、幹線道路、鉄道、主要空港の位置を示している地図については、[UNHCR のエチオピア地図](#)を参照。<sup>8</sup>

## 6.3 人口

6.3.1 CIA の「ワールド・ファクトブック」には、エチオピアの総人口は 105,350,020 人(2017 年 7 月推計)であり、概算成長率は 2.9%であると記載されている。<sup>9</sup>

## 6.4 言語

6.4.1 エヴリーカルチャー (Every Culture) のウェブサイト (アクセス日: 2017 年 5 月 12 日) には以下の記載がある。

「約 2000 年間にわたってエチオピアの大きな領域を支配したのがアムハラ (Amhara) 族の人々であったため、彼らの言語、アムハラ語は国の主要な言語になった。アムハラ語はアラビア語やヘブライ語と関連するセム語派の言語である。19 世紀以降の英国の影響に加えて 20 世紀のアメリカの存在と影響により、英語はこの国で第 2 の主要な言語になった。アムハラ語と英語は共にビジネス、医学、教育の言語である」

「しかし、エチオピアの言語と文化は、他の多くの言語や文化からの影響により非常に複雑である。エリトリアには北部語族がある。クシ語族の言葉は、エチオピア中部で最大の民族集団、オロモ人 (Oromo) によって話されている。南東部の砂漠に住む民族はソマリ語方言を話す。南部と南西部では、多数のより小さな部族グループによってオモト諸語語族の言葉が話されている。これらの言語の多くには文字体系が存在せず、これらの民族の文化は口承によって維持される。それらは無文字文化と呼ばれるが、重要性が低いわけでも軽視してよいわけでもなく、単に書き言葉を持たずに存在しているだけなのである」

「エチオピアのある言語は、いずれの文化集団によっても日常的には全く話されていない。」

<sup>8</sup> UNHCR、エチオピア地図、2006 年 2 月 28 日、  
<http://www.unhcr.org/uk/publications/maps/44103c1c0/ethiopia-map.html> アクセス日: 2017 年 6 月 8 日。

<sup>9</sup> CIA 「ワールド・ファクトブック」、エチオピアの部、更新日: 2017 年 10 月 19 日、  
<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/et.html> アクセス日: 2017 年 10 月 23 日。

それは Geez と呼ばれる古代セム語派の言語で、コプト教会で使われている。聖書は Geez（ギーズ [ 古代エチオピア ] 語）で書かれており、エチオピアのキリスト教会の礼拝、祈り、詠唱、賛歌は Geez で話されて、歌われる。教会における Geez の役割は、ローマ・カトリック教会におけるラテン語の役割と似ている」

「英語に加えて、エチオピアでは他の西洋の言語も認められる。20 世紀の初期に、フランス人がエチオピアに鉄道を建設し、学校を設立し、彼らの言語がこの国に取り入れられた。第二次世界大戦（1939～1945 年）中にイタリアに占領されていたため、イタリア語も知られている。今日、ほとんどの自動車と冷蔵庫の部品にはイタリア語の名前がついている」<sup>10</sup>

## 6.5 輸送インフラ

6.5.1 「ブリタニカ百科事典」には次のように記載されている。

「1997 年に、政府は大掛かりな長期道路開発計画に乗り出し、次の数十年間に新しい道路を建設し、国内の既存の道路網を修理した」

「1994 年のエリトリアの分離独立によって、エチオピアは紅海に面した Aseb と Mitsiwa の港への直接的な接近手段を失った。この損失によって、ジブチ - アディスアベバ間の鉄道がより大きな重要性をもつことになったが、それは元来 1897 年から 1917 年の間にフランスの企業によって建設されたもので、ジブチとエチオピアの政府が共同で運営していた... 最終的には 2010 年後半に列車がすべての区間での運用を停止するまで、鉄道は機能が限られており、乗客と貨物運送の利用は抑えられていた。その後の数年間に、新しい電気利用の鉄道路線が古い軌道の経路に沿って建設され、2016 年に完成した... 鉄道の建設は、国内各地に拡張する鉄道網の構築という、エチオピア政府による長期計画の一部であった...」

「エチオピアの空輸システムはアフリカで比類ない成功を収めた。全国各地に多数の空港がある。エチオピア航空（Ethiopian Airlines: EA）の国内ネットワークは国営であるが、独自に経営する運送業者が十分に発達しており、旅行者の利益のために主要な都市と場所をつなげている。その国際ネットワークは、世界中の目的地まで優れたサービスを提供して

<sup>10</sup> エヴリーカルチャー、「エチオピア人」、日付不明、  
<http://www.everyculture.com/wc/Costa-Rica-to-Georgia/Ethiopians.html>。アクセス日：2017 年 5 月 12 日。

いる」<sup>11</sup>

## 6.6 宗教グループ

6.6.1 米国国務省（USSD）による「2016年信仰の自由に関する国際報告書（International Religious Freedom Report）」（公開日：2017年8月15日）には以下の記載がある。

「2007年に行われた最近の人口調査により、人口の44パーセントがEOCを遵守し、34パーセントがスンニ派イスラム教徒であり、19パーセントがキリスト教福音派とペンテコステ派に属していると推定された。EOCはティグレ（Tigray）州とアムハラ州の北部で優勢であり、オロミア州にも存在する。イスラム教はアフアル（Afar）、オロミア（Oromia）、ソマリ（Somali）の各州で最も普及している。伝統的なプロテスタント教会は南部諸民族州、ガンベラ（Gambella）州、そしてオロミア州の一部で最も優勢である。少数の東方式典礼とローマ・カトリック教会、末日聖徒イエス・キリスト教会（モルモン教）、エホバの証人、ユダヤ教、土着宗教の信者がいる。<sup>12</sup>

## 6.7 民族グループ

6.7.1 米国国務省（USSD）による「2016年人権慣行に関する国別報告書（Country Report on Human Rights Practices）」（公開日：2017年3月3日）には以下の記載がある。

「同国には80を超える民族があり、中でもオロモ人は人口の約35パーセントを占め、最大のグループである。連邦制度によって主要な民族線に沿っておおよその境界が定められた。ほとんどの政党は主として民族性に基いて存続しているが、与党と最大野党の1つは民族性に基いた連立政党である」<sup>13</sup>

6.7.2 グローバルセキュリティー（Global Security）のウェブサイト（アクセス日：2017年7月3日）には以下の記載がある。

---

<sup>11</sup> ブリタニカ百科事典、「エチオピア - 輸送と電気通信」、日付不明、<https://www.britannica.com/place/Ethiopia/Economy> アクセス日：2017年10月16日。

<sup>12</sup> 米国国務省（USSD）「2016年信仰の自由に関する国際報告書」、2017年8月15日、エチオピア、セクション1、<https://www.state.gov/documents/organization/268892.pdf> アクセス日：2017年10月17日。

<sup>13</sup> 米国国務省（USSD）「2016年人権慣行に関する国別報告書」、2017年3月3日、エチオピア、セクション6、<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf> アクセス日：2017年7月3日。

「エチオピアの人口は非常に多様である。政府は主としてティグレ人が主導権を握っている... 最大のグループはオロモ人であり、総人口の約 40 パーセントを占める。総人口の約 30 パーセントはアムハラ人から成り、その母語 - アムハラ語 - は他の 20 パーセントを占める集団にも第 2 言語として話されている。アムハラ語はエチオピアの公用語である。ティグリニア語 (Tigrinya) を話すティグレ人は、総人口の 12~15 パーセントを構成している... オロモ人、アムハラ人、ティグレ人によって人口の 4 分の 3 以上が構成されているが、他にも 77 の民族グループがある。そのいくつかはわずか 10,000 人ほどから構成されている。一般に、キリスト教徒のほとんどは高地に住んでいる一方、イスラム教徒と伝統的なアフリカ宗教の信者は低地の地域に住む傾向がある。英語は最も広く話されている外国語であり、すべての中等学校で教えられている。アムハラ語は公用語であり、小学校の教科書用の言語であったが、多くの地域でオロミッファ (Oromifa) やティグリニア語などの現地語に取り替えられている」<sup>14</sup>

6.7.3 [オロモ人及びオロモの抗議](#)に関する国別政策及び情報ノートも参照。

## 7 メディア及びインターネット

### 7.1 メディアに対する政府の制限

7.1.1 USSD の「2016 年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載がある。

「憲法と法律は言論の自由について定めているが、非常事態規則はこれらの権利に対する制限を含んでいる。当局は政府に批判的であると見なしたジャーナリストなどに嫌がらせ行為を行い、逮捕、勾留、告発、起訴して、自己検閲を行う環境を生み出した... アディスアベバでは 9 つの独立系新聞と雑誌が、合わせて週に 70,711 部の発行部数を保っていた... 政府が管理するメディアは、政府と与党 EPRDF の見解を厳密に反映していた。政府は唯一の全国放送のテレビ局を統制しており、同局はラジオとともに、国民の多くにとってニュースの主要な発信源であった。6 局の民間 FM ラジオ局が首都で放送し、民間ラジオ局 1 局が北部のティグレ州で放送しており、少なくとも 19 局のコミュニティラジオ局が地域で放送を行っていた。エチオピア国营放送 (Ethiopian Broadcasting Corporation) が国内最大の放送範囲を保ち、与党と提携しているとされるファナラジオ (Fana Radio) がそ

<sup>14</sup> グローバルセキュリティー、「エチオピア - 民族グループ」、改定日：2016 年 8 月 9 日、<http://www.globalsecurity.org/military/world/ethiopia/people-ethnic.htm>  
アクセス日：2017 年 7 月 3 日。

れに続いた」

「政府は一定期間、外国の放送を妨害した。政治的・宗教的組織と外国人が放送局を所有することは法律によって禁じられている」<sup>15</sup>

## 7.2 インターネット利用に対する政府の制限

7.2.1 USSD による「2016 年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載がある。

「政府はインターネットへのアクセスを制限し、中断させた。政府は一定期間、特に抗議の間、オロミア州とアムハラ州のエリアでソーシャルメディアサイトとインターネットへのアクセスを禁止した。時には政府が国じゅうのアクセスを禁止することもあった。政府が適切な法的権限なしに、私的なオンライン通信を傍受しているという信憑性の高い報告があった。エチオピア国営電気通信公社 (Ethio Telecom) は国内で唯一のインターネットサービスプロバイダーであった」

「6月7日に、議会はコンピュータ犯罪防止宣言 (Computer Crime Proclamation) を成立させた。その規定が過度に広く、言論と表現の自由を制限する可能性があるとの懸念が生じた。これは、例えば、人々の間に暴力、混乱、又は紛争を煽る何らかの書き込み、ビデオ、オーディオ、又は他の何らかの写真を、コンピュータシステムを通して普及させることに對する懲役刑を定めた規定、また、威嚇に対する実刑を定めた別の規定を含んでいた」

「7月に、全国学校試験が終了するまで、当局は数日間にわたって全国のソーシャルメディアサイトを遮断した。政府は、これらのサイトの遮断は「混乱のない試験の進行」に備えるために必要であったと述べた。5月に、全国試験の内容がソーシャルメディア上に漏洩したと伝えられて、その結果、政府は試験を延期していた」

「8月6日と7日に、政府は全国のインターネットの一時停止を課した」

「非常事態規則には、インターネット、テキストメッセージ、ソーシャルメディアを通して暴力と騒乱を煽る扇動行為と通信の禁止が盛り込まれた」

「政府は10月初めに、アディスアベバ、オロミア州のほとんどの部分、そして他のエリアにおけるインターネットへのモバイルアクセスの禁止を開始した。複数のソーシャルメディアと通信サイトへの回線アクセスも拒否された。対象となったのは Facebook、Twitter、

<sup>15</sup> 米国国務省 (USSD)「2016 年人権慣行に関する国別報告書」、2017 年 3 月 3 日、エチオピア、セクション 2a、<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>  
アクセス日：2017 年 7 月 5 日。

Instagram、YouTube、Skype、WhatsApp、Viber などのソーシャルメディアサイト、ワシントンポスト ( Washington Post ) やニューヨークタイムズ ( New York Times ) などのニュースウェブサイト、外国の大学ホームページなどの他の多くのサイト、そしてアマゾンなどのオンライン・ショッピングサイトであった」

「政府はインターネット上の一定のコンテンツへのアクセスをさらに定期的に制限するようになり、ブログ、反体制派ウェブサイト、そして Ginbot 7、OLF、ONLF のウェブサイトとアルジャジーラ、BBC、RealClearPolitics などのニュースサイトを含めて、数多くのウェブサイトやウェブサイトもアクセス不可能となった。これらのサイトには Ethiopian Review、Nazret、CyberEthiopia、Quatero Amharic Magazine、Ethiopian Media Forum などが含まれる」

「当局は、電話、テキストメッセージ、電子メールも監視した。当局は、政府によるインターネットの閲覧と電子メールの適格審査からユーザを回避させるための仮想プライベートネットワーク・プロバイダへのアクセスを妨げる措置を取った。そのような監視の結果、逮捕者が出ているとの報告があった。国際電気通信連合 ( International Telecommunication Union ) によると、2015 年に人口の 11.6 パーセントがインターネットを利用していた」<sup>16</sup>

## 8 政治制度

### 8.1 憲法

8.1.1 エチオピアの最新の憲法は 1995 年に効力を発した。( [憲法](#) を参照 )<sup>17</sup>

### 8.2 政府

8.2.1 DFAT による 2017 年 9 月のエチオピアに関する国別情報報告書には以下の記載がある。

「エチオピアの 1995 年憲法は、「居留地パターン、言語、アイデンティティ、及び関係者の同意」に従って形成された州 (しばしば地域と称される) から構成される、上下両院制

<sup>16</sup> 米国国務省 ( USSD ) 「2016 年人権慣行に関する国別報告書」、2017 年 3 月 3 日、エチオピア、セクション 2a、<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>  
アクセス日：2017 年 7 月 5 日。

<sup>17</sup> エチオピア憲法、1995 年、[http://www.servat.unibe.ch/icl/et00000\\_.html](http://www.servat.unibe.ch/icl/et00000_.html)  
アクセス日：2017 年 6 月 1 日。

の議会制連邦国家として、エチオピア連邦民主主義共和国を樹立した。エチオピアはこの形成の方法に由来して「民族同盟」と評される。州に加えて、憲法はアディスアベバを自治制の国家首都として確立した」

「連邦議会は人民代表院( House of the Peoples' Representatives: HoPR )と連邦院( House of the Federation: HoF ) から成る。HoPR の議員は各選挙区での大多数の得票によって選出され、( 定員 550 議席のうち ) 少なくとも 20 議席は「少数派の国民及び民族」によって占められる。各州議会が HoF の議員を選出する。大統領は国家元首( 主として儀礼的な役割 ) であり、首相は政府の首班である」<sup>18</sup>

8.2.2 USSD の「2016 年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載がある。「エチオピアは公式には連邦共和国である。与党のエチオピア人民革命民主戦線( Ethiopian Peoples' Revolutionary Democratic Front: EPRDF ) は民族性に基づいた 4 つの政党の連立であり、政局を担当する。2015 年 5 月の選挙において、EPRDF 及び所属政党は人民代表院の全 547 議席を獲得して、連続 5 度目の 5 年の任期にわたって政権に留まることになった。2015 年 10 月に、議会はハイレマリアム・デサレン( Hailemariam Desalegn ) を首相に選出した」<sup>19</sup>

8.2.3 フリーダムハウス( Freedom House ) による「2017 年世界の自由度( Freedom in the World )」報告書( 公開日: 2017 年 5 月 3 日 ) には以下の記載がある。

「上院が州議会によって選出される一方で、下院は普通選挙を通して選出される。両院の議員は 5 年の任期を務める。下院の議席は有権者の定員と等しいが、上院の議席は人口との比率において調整される。下院は、最高執行権を持つ首相を選出する。主として儀礼的な象徴である大統領は、任期 6 年で最高 2 期までを務め、両院によって間接的に選出される。ハイレマリアムが 2012 年以来首相を、そしてムラトゥ・テシヨメ( Mulatu Teshome ) が 2013 年以来大統領を務めている」<sup>20</sup>

8.2.4 エチオピア政府に関する詳細については、[Ethiopar.net](http://Ethiopar.net) も参照されたい。

---

<sup>18</sup> DFAT、「国別情報報告書 - エチオピア」, 2017 年 9 月 28 日、8 ページ、  
<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-ethiopia.pdf>。  
アクセス日: 2017 年 10 月 23 日。

<sup>19</sup> 米国国務省( USSD )「2016 年人権慣行に関する国別報告書」, 2017 年 3 月 3 日、エチオピア、概要、  
<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>。  
アクセス日: 2017 年 7 月 3 日。

<sup>20</sup> フリーダムハウス、「2017 年世界の自由度」, 「エチオピア」, 政治的権利, 2017 年 5 月 3 日、  
<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/ethiopia> アクセス日: 2017 年 5 月 22 日。

### 8.3 政党

8.3.1 DFAT の 2017 年 9 月のエチオピアに関する国別情報報告書には以下の記載がある。

「エチオピア人民革命民主戦線 (EPRDF) はエチオピアの政局を担当する。1995 年に開かれたエチオピア初の民主的選挙において、約 83 パーセントの票を得て HoPR の 547 議席のうち 473 議席を獲得して以来、EPRDF とその所属政党は 2000 年、2005 年、2010 年、2015 年の選挙に連続して勝利した。EPRDF が唯一苦戦したのは 2005 年のことで、野党が特に都市部で大幅に得票を伸ばし、174 議席を獲得した時だった。野党は 2005 年の選挙結果に異議を唱えた。その後の抗議は抗議者と政府治安部隊の間の暴力的衝突につながり、その間に約 200 人の抗議者が死亡した。野党、独立組織、及び報道の自由に対する取り締まりが続いた。2009 年に政府は反テロ宣言 (Anti-Terrorism Proclamation: ATP) を導入し、これにより多くの野党の重要人物とジャーナリストが逮捕された。EPRDF とその所属政党は 2010 年の総選挙で 2 議席を除くすべての議席を獲得し、2015 年の総選挙では全 547 議席を獲得、同様に 2015 年の州議会選挙でも 1,987 議席中 1,966 議席を獲得して、これにより国内のすべての州の政権を保持した。反政府勢力は投票所へのアクセス、有権者への嫌がらせ行為、そして選挙運動に対する制限についての懸念を表明した…」

「民族性はエチオピアで政治に影響する重要な要素である。EPRDF はティグレ人民解放戦線 (Tigrayan People's Liberation Front: TPLF) によって支配されており、主に民族性に基づいた政党の連立である。EPRDF に同調する政党に加えて、多くの民族性に基づいた反体制政治団体がある。ティグレ人民民主運動 (Tigray People's Democratic Movement) (エチオピア国境に近いエリトリア国内に主な拠点を置く)、オガデン民族解放戦線 (Ogaden National Liberation Front: ONLF、ソマリ州を本拠地としている)、オロモ解放戦線 (Oromo Liberation Front: OLF、エリトリアに指導部の本拠を置き、米国とヨーロッパにも支部がある) は、時に政府の施設と要員に対して攻撃を行う武装戦闘部門を持っている。エチオピア政府はこれらのグループをテロ組織であると宣言し、非合法化した。主要な合法の反政府勢力のうち、Medrek (エチオピア民主対話フォーラム (Forum for Democratic Dialogue in Ethiopia) としても知られる) は複数政党の連立であり、その一部は民族性に基づいている。一方、Semayawi 党 (青の党 (Blue Party) として広く知られている) は全国的で、与党 EPRDF に反対する人々 (主に若者) から構成される、非民族提携党である」<sup>21</sup>

<sup>21</sup> DFAT、「国別情報報告書 - エチオピア」、2017 年 9 月 28 日、8 ページ、<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-ethiopia.pdf>。  
アクセス日：2017 年 10 月 17 日。

8.3.2 フリーダムハウスによる「2017年世界の自由度」報告書（公開日：2017年5月3日）には以下の記載がある。

「エチオピアの政党はしばしば民族性に基づいている。同国の主要な民族政党はEPRDFと結びついているが、有権者を事実上擁護する立場には全くない。EPRDF連立は4つの政党から成っており、いくつかの民族を代表している。政府は経済的、そして政治的な問題でティグレ人の利益の側についており、ティグレ人民解放戦線（TPLF）がEPRDFを支配している。1995年憲法は分離独立の権利を民族性に基づいた州に与えているが、政府は治安上の争点に関して州の問題に介入する権力を2003年に得た。オロミア州とオガデン地方における分離主義運動は、軍によって鎮圧された後でほぼ失敗に終わった」<sup>22</sup>

8.3.3 USSDの「2016年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載がある。

「EPRDFによって支配される政府は、政党と一部の民族、特に連邦レベルで真の政治的代表を欠いていると述べたアムハラ人とオロモ人の成員を過度に制限した。非常事態規則は、政党が活動する能力を制限した。例えば、規則はどのような政党にも「反憲法的かつ主権と治安に対して侵害的な方法で国内外のジャーナリストに状況説明をすること」を禁止する」<sup>23</sup>

8.3.4 エチオピアの主要政党の一覧を掲載しているCIAの「ワールド・ファクトブック」も参照されたい。<sup>24</sup>

8.3.5 政党に関する詳細については、[政府に対する反対](#)に関するエチオピアの国別政策及び情報ノートも参照されたい。

## 8.4 選挙

8.4.1 USSDの「2016年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載がある。「憲法と法律は市民に、無記名投票によって行われる、普遍的で平等な選挙権に基づいた自由で公

<sup>22</sup> フリーダムハウス、「2017年世界の自由度」、「エチオピア」、複数政党制度と参加、2017年5月3日、<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/ethiopia>。アクセス日：2017年5月16日。

<sup>23</sup> 米国国務省（USSD）「2016年人権慣行に関する国別報告書」、2017年3月3日、エチオピア、セクション3、<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>。アクセス日：2017年5月16日。

<sup>24</sup> CIA「ワールド・ファクトブック」、エチオピアの部、更新日：2017年10月19日、<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/et.html>。アクセス日：2017年10月23日。

正な定期的な選挙において政府を選ぶ権限を与えている。しかし、与党は選挙における利点によってこの権限を制限した」<sup>25</sup>

## 8.5 非常事態

8.5.1 ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) の 2016 年 10 月 30 日に公開された報告書、「エチオピアの非常事態の法的分析」には以下の記載がある。

「エチオピア政府は 2016 年 10 月 9 日に 6 ヶ月間の非常事態宣言を全国に発令した。これは、治安部隊が暴力的な抑圧を行い、数百人の人々を殺害して、数万人を勾留したと主張する、政府の政策に反対する 1 年間にわたって広範囲に及んだ抗議を受けてのものだった。抗議者は、政府の建物と与党に近いと認められる民間企業への多くの攻撃にも関与した」

「政府高官は、「外国の分子と協力関係にある反平和的グループ」から受けた脅威への対応として必要なものだったと主張し、非常事態宣言と 10 月 15 日に出された指令を正当化しようとした。当局は、「インフラプロジェクト、保健所、[および] 行政と司法関係の建物に対して加えられている被害を終らせる」必要があると述べた。しかし、資産に損害を与えることはエチオピア刑法の下で犯罪であり、当局は非常事態を宣言せずともそのような行為を起訴することができた」

「非常事態指令は、表現、結社、及び平和的集会の自由などの基本的な権利を徐々に蝕み、国際法の下で許されているものをはるかに越える広範囲の行動に対して、広義的で、漠然とした言葉で表現された制限を規定する... 非常事態下で、軍は少なくとも 6 ヶ月間、全国にさらに展開されるであろう-- これは、法の執行役であるべき軍隊を使う、政府のより大きな意向を示している」<sup>26</sup>

8.5.2 ドイツェ・ヴェレ (Deutsche Welle) の 2016 年 10 月 16 日付報告書「エチオピア政権は非常事態規則を初公開する」には以下の記載がある。

「非常事態を発令した 1 週間後に、エチオピア政府はその規則を初公開した... シラジ・フェゲッサ (Siraj Fegessa) 防衛大臣、司令部 (非常事態を監督するために設立された機関)

<sup>25</sup> 米国国務省 (USSD) 「2016 年人権慣行に関する国別報告書」、2017 年 3 月 3 日、エチオピア、セクション 3、<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>。アクセス日：2017 年 5 月 16 日。

<sup>26</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「エチオピアの非常事態の法的分析」、2016 年 10 月 30 日、<https://www.hrw.org/news/2016/10/30/legal-analysis-ethiopias-state-emergency>。アクセス日：2017 年 6 月 8 日。

長官が出した声明によると、規則は公式の許可なく首都アディスアベバから 40 キロメートル (25 マイル) 外での外交官の移動を制限し、テロリストとして認定され、分類されているグループとの接触と、「オロミアメディアネットワーク (Oromia Media Network)」と「エチオピア衛星テレビ・ラジオ放送」の放送を視聴することを禁止する... 非常事態の規約に違反する者は 3 年から 5 年にわたって投獄される恐れがある」<sup>27</sup>

8.5.3 ワシントンポストの 2017 年 3 月 30 日付の報道「外の静けさにもかかわらず、エチオピアは非常事態を延長」には以下の記載がある。

「エチオピア議会は、高官が騒乱の継続的脅威について警告した後で、さらに 4 ヶ月間同国の非常事態を延長することを満場一致で木曜日[2017 年 3 月 30 日]に可決した。... 政府統計によると、26,000 人を超える人々が非常事態下で勾留されたが、多くは釈放されている。反体制派の人物は、勾留された数はずっと多かったと述べている」

「非常事態の一部はその後修正されている。警察は現在、容疑者を逮捕するか、彼らの自宅を捜索するために令状を得ることを義務づけられており、メディアに対する制限の一部も解除された」<sup>28</sup>

8.5.4 ヒューマン・ライツ・ウォッチによる 2017 年 8 月 7 日付の記事「エチオピアの非常事態宣言が終了」に記載のように、非常事態は 2017 年 8 月に終了した。

「エチオピア議会はたった今、10 ヶ月の長期に及んだ非常事態を解除した。政府の非常時権限は、大量勾留や、政治的動機による刑事犯罪、及び国民の移動と通信に対する数々の制限をもたらした。終了は喜ばしいニュースであるものの、数千人が告訴されずに勾留状態に置かれており、抗議者の根本的な抗議のいずれも対処されてはならず、野党の主要な指導者、芸術家、ジャーナリストなどに対する政治的動機による裁判は継続している」<sup>29</sup>

8.5.5 非常事態の終了に関するロイター (Reuters) の 2017 年 8 月 4 日付報告、「エチオピアは何ヶ月もの騒乱の後に昨年 10 月に発令の緊急規則を解除」には以下の記載がある。

「エチオピアは金曜日に、数百人の死者が出た何ヶ月もの抗議の後で、昨年[2016 年]10 月

<sup>27</sup> ドイツ・ヴェレ、「エチオピア政権が非常事態の規則を公表」、2016 年 10 月 16 日、<http://www.dw.com/en/ethiopia-regime-unveils-rules-for-state-of-emergency/a-36055101>、アクセス日：2017 年 6 月 8 日。

<sup>28</sup> ワシントンポスト、「外の静けさにもかかわらず、エチオピアは非常事態を延長」、2017 年 3 月 30 日、[https://www.washingtonpost.com/world/despite-outward-calm-ethiopia-extends-state-of-emergency/2017/03/30/b5544098-1529-11e7-ada0-1489b735b3a3\\_story.html?utm\\_term=.578e60aa0eb6](https://www.washingtonpost.com/world/despite-outward-calm-ethiopia-extends-state-of-emergency/2017/03/30/b5544098-1529-11e7-ada0-1489b735b3a3_story.html?utm_term=.578e60aa0eb6)、アクセス日：2017 年 6 月 8 日。

<sup>29</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「エチオピアの非常事態宣言が終了」、2017 年 8 月 7 日、<https://www.hrw.org/news/2016/10/30/legal-analysis-ethiopias-state-emergency>、アクセス日：2017 年 8 月 10 日。

に発令された非常事態宣言を解除した」

「暴力に参加したために、29,000 人を超える人々が期間内に逮捕され、彼らの約 8,000 人は公判中であるとシラジ・フェゲッサ防衛大臣は語った」

「騒乱は首都アディスアベバの開発計画によって引き起こされて、政治と人権侵害に対するより広い反政府デモに転じた」<sup>30</sup>

8.5.6 [オロモ人及びオロモの抗議と政府に対する反対](#)に関する国別政策及び情報ノートも参照されたい。

## 9 治安部隊

### 9.1 警察

9.1.1 DFAT による 2017 年 9 月のエチオピアに関する国別情報報告書には以下の記載がある。

「エチオピア政府は広範囲に及ぶ治安・情報体制を維持しており、それはテロを含む重大犯罪から人々を保護する助けとなる。しかし、この治安・情報機関は、反政府的意見を監視、抑制するためにも用いられる。治安部隊が、主として法と秩序を維持し、大規模なテロ攻撃を回避する際に有効である一方、治安部隊は、刑罰を免除された抗議者に対して不当な暴力を行使することができた」<sup>31</sup>

9.1.2 DFAT による 2017 年 9 月のエチオピアに関する国別情報報告書には以下の記載もある。

「エチオピア連邦警察（Ethiopian Federal Police Force）はエチオピア連邦遊牧地域開発省（Ministry of Federal and Pastoralist Development Affairs）への報告と、テロや、麻薬取引と人身売買などの犯罪を連邦裁判所の司法権の管轄下で防止・捜査することに責任を持つ。さらに、すべての州はそれぞれの州政府に報告を行うための独自の州警察をもつ。連邦警察は、州警察委員会を調整し、全国的な取り締まり基準を設定することに責任があり、州警察に対して研修と活動上の支援を提供する。多くの州は、ある種の非正規の地方民兵組

---

<sup>30</sup> ロイター、エチオピアは何ヶ月もの騒乱の後で昨年 10 月に発令された緊急規則を解除、2017 年 8 月 4 日、<https://www.reuters.com/article/us-ethiopia-politics-idUSKBN1AK0QV>。  
アクセス日：2017 年 10 月 10 日。

<sup>31</sup> DFAT、「国別情報報告書 - エチオピア」、2017 年 9 月 28 日、26 ページ、<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-ethiopia.pdf>。  
アクセス日：2017 年 10 月 23 日。

織も持っている。実際にはしばしば、ある程度の調整が州及び連邦の警察と行われるものの、民兵組織は独立して活動する... これらの武装集団の一部、特にソマリ州の‘Liyu 警察’による虐待が報告されている。Liyu 警察は超法規的殺人、拷問、強姦、及び他の暴力行為についてソマリ州で告発されている」<sup>32</sup>

9.1.3 USSD による「2016 年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載がある。

「連邦警察は首相官邸に報告を行い、議会の監視対象とされるが監視は緩かった。9 つの州のそれぞれは、州の文民当局に報告する、国のまたは特別な警察を持っている。地方民兵組織は州と連邦の警察と軍との緩やかで変動的な協力関係において、国内各地で活動している。場合によっては、これらの民兵組織は与党の拡張として機能した。抗議への対応において軍はかなりの役割を果たした。憲法は、非常事態の下で割り当てられた任務を果たすものとして軍を規定している...」

「政府は、警察と軍の要員への人権研修を継続的に支援した。政府は、憲法と国際人権条約に関するより多くの資料を盛り込むことによってその人権研修とカリキュラムを改善して専門化するために、NGO と EHRC からの援助を一貫して受け入れた」<sup>33</sup>

9.1.4 米国国務省 (USSD) による 2017 年 3 月 22 日付「エチオピア 2017 年犯罪治安報告書」には以下の記載がある。

「エチオピア連邦警察 (EFP) は憲法の秩序や公の秩序を危険にさらす可能性のある憲法に違反したいかなる活動、不良行為、テロ、人身売買、麻薬の運搬を含む、連邦裁判所の司法権の監督下にある犯罪に対して責任を負う。EFP も、州政府の制御を越えて悪化する治安状況があり、介入が要求された場合に、どの州でも法と秩序を維持している。2 つ以上の州政府の間で紛争が生じた場合、連邦政府の安全保障にとって危険な状況になる。EFP は国境、空港、鉄道線路 / ターミナル、採掘区域、そして他の連邦政府の他の重要な組織のセキュリティを守る。EFP は、捜査が裁判制度内での刑事逮捕又は刑事責任につながる可能性がある場合は、必要に応じてその権限をテロ対策としての州の警察委員会に委譲する。」

<sup>32</sup> DFAT、「国別情報報告書 - エチオピア」、2017 年 9 月 28 日、27 ページ、  
<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-ethiopia.pdf>。  
アクセス日：2017 年 10 月 17 日。

<sup>33</sup> USSD、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」、2017 年 3 月 3 日、エチオピア、セクション 1d、  
<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>。  
アクセス日：2017 年 5 月 16 日。

「州警察はその司法権の下で地元の犯罪を扱い、交通整理と犯罪発生時の即時対応のために警察官を提供する」<sup>34</sup>

9.1.5 Clingendael( オランダ国際関係研究所( Netherlands Institute of International Relations )) による 2016 年 9 月に公開された報告書「永続する権限 - エチオピアの政治的解決と保安機関」には以下の記載がある。

「エチオピア連邦警察は、連邦レベルで法と秩序を維持するため（暴動鎮圧を含める）及び組織犯罪を捜査するために 1995 年に創設された。同警察は自らの規模を約 30,000 人の人員と推定する。連邦警察は、連邦省（Ministry of Federal Affairs）（最近までは司法省（Ministry of Justice））に報告を行う連邦警察委員会（Federal Police Commission）の管轄下にある。その法的根拠は憲法の第 51 条である」

「エチオピアの州警察（地方警察）は、エチオピアを構成する州における法と秩序を維持している。その数、構成、制服さえもが多様である一方、各警察は、連邦警察委員会と緩やかな協働関係にある州警察委員会に対して報告を行う。連邦警察は州警察からの要請に応じて州に介入することができる。しかし、オロミア州と特にアディスアベバ自治区では非協調的な警察介入が見られた。軽微な汚職は州警察のレベルで特に問題である（交通賄賂や逮捕を避けるための賄賂）。州警察の法的根拠は、憲法の第 52 条小節 2 である」<sup>35</sup>

## 9.2 国家情報公安部

9.2.1 国家情報公安部のウェブサイト（アクセス日：2017 年 6 月 15 日）には以下の記載がある。

「国家情報公安部（NISS）は公安・移民・国務局（Security, Immigration and Nationality Affairs Authority）として 1994/95 年に設立された。その名称は 2006/07 年に NISS へと変更された」

「同部の目的は、高品質の情報と信頼できるセキュリティサービスを提供することによって国家安全保障を保護し、守ることにあるものとする... 国家情報公安部はそれ自身の法的個性を持つ自律的な連邦政府機関として閣僚級の立場で再建されており、同部は首相に

<sup>34</sup> USSD 外交保安局、「エチオピア 2017 年犯罪治安報告書」、2017 年 3 月 3 日、<https://www.osac.gov/pages/ContentReportDetails.aspx?cid=21516>。アクセス日：2017 年 5 月 31 日。

<sup>35</sup> Clingendael、「永続する権限 - エチオピアの政治的解決と保安機関」、2016 年 9 月、Erwin van Veen、エチオピアの州の性質と保安機関  
[https://www.clingendael.nl/pub/2016/power\\_politics\\_and\\_security\\_in\\_ethiopia/](https://www.clingendael.nl/pub/2016/power_politics_and_security_in_ethiopia/)。  
アクセス日：2017 年 6 月 13 日。

対して説明責任がある」<sup>36</sup>

9.2.2 Clingendael による 2016 年 9 月の報告書には次の記載がある。「エチオピアの国家情報保安部は 1995 年に設立され、現在は首相に直接報告を行い、閣僚級の立場を享受する。同部には、国家安全保障を保護するために必要な情報を収集する任務が課されている。その監視能力は、アル・シャバブによるものなどのテロ攻撃を防止するためと国内の異議の表明を抑制するために使われている」<sup>37</sup>

9.2.3 DFAT による 2017 年 9 月のエチオピアに関する国別情報報告書には以下の記載がある。

「エチオピアの政府は強く、非常に有能な国内の情報システムを維持している。国家情報保安部（NISS）は首相に対して直接説明責任を持つ自律的な連邦政府機関である。NISS の規模と人員配置についての信頼できるデータは入手できないものの、同部はエチオピアに利害をもつ者の活動を監視する強い能力を持つと広く考えられる。市民監視・報告システムは情報網をサポートし、それによって、個人は政治活動家又は反体制支持者の活動を含む彼らのコミュニティ又は家庭において他者の活動を報告する。1 人の個人が、一般に他の約 5 人の活動を報告することによって「ワン・トゥ・ファイブ」システムとして知られるシステムがもたらされる」<sup>38</sup>

### 9.3 国防軍

9.3.1 グローバルセキュリティーのウェブサイト（アクセス日：2017 年 5 月 17 日）には以下の記載がある。

「エチオピア国防軍（Ethiopian National Defense Forces: ENDF）は、[ 米国国務省によれば ] 2011 年 11 月現在約 200,000 人の要員を抱えるアフリカ最大の軍隊の 1 つであり、22/23/24 についてはスリランカ及び台湾と互角であった [ IISS は 135,000 の兵力しかないと報告している ]、1998 年～2000 年に起きたエリトリアとの国境紛争の際には、ENDF が動員した

<sup>36</sup> 国家情報保安部、「私たちについて」、日付不明、<https://www.eth-niss.info/aboutus>。  
アクセス日：2017 年 6 月 15 日。

<sup>37</sup> Clingendael、「永續する権限 - エチオピアの政治的解決と保安機関」、2016 年 9 月、Erwin van Veen、エチオピアの州の性質と保安機関  
[https://www.clingendael.nl/pub/2016/power\\_politics\\_and\\_security\\_in\\_ethiopia/](https://www.clingendael.nl/pub/2016/power_politics_and_security_in_ethiopia/)。  
アクセス日：2017 年 6 月 13 日。

<sup>38</sup> DFAT、「国別情報報告書 - エチオピア」、2017 年 9 月 28 日、27 ページ、  
<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-ethiopia.pdf>。  
アクセス日：2017 年 10 月 17 日。

兵力は約 350,000 に達した。終戦以来、約 150,000 人の兵士が除隊している」

「ENDF はゲリラ軍としてのそのルーツから変遷を続け、米国や他国の援助を得てすべて志願兵から成る専門軍事組織となった。平和維持活動における訓練、専門的な軍事教育、軍事教練管理、対テロ作戦、軍事医学などが、米国の後援による主要プログラムに含まれている。エチオピアはリベリアに 1 つの平和維持派遣部隊を送っている。エチオピアの平和維持軍は 2009 年 1 月にダルフル (Darfur) に配備された。総力では、エチオピア派遣部隊は 2,500 人の兵力と 5 台の攻撃ヘリコプターから構成されていた」<sup>39</sup>

9.3.2 DFAT による 2017 年 9 月のエチオピアに関する国別情報報告書には以下の記載がある。

「エチオピア国防軍 (ENDF) は陸軍とエチオピア空軍から成る。これらの兵力は合わせて約 186,000 の人員にのぼる。エチオピアは内陸国であり、海軍の能力を持っていない」

「兵役は日常義務ではないが、軍は徴兵を実施する権利を保持している。刑法第 284 条によると、兵役遂行の拒否は最高 10 年の懲役刑を受ける可能性がある。兵役の最低年齢は 18 歳である...ENDF の軍装備品の多くは旧式ということである」<sup>40</sup>

## 9.4 人権侵害

9.4.1 USSD による「2016 年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載がある。

「政府とそのエージェントが恣意的で不法な殺害に関与したという報告が多数存在した。治安部隊は年間を通して抗議者に対して過剰な力の行使を行い、数百人を殺害した。抗議は主にオロミア州とアムハラ州で生じた。2015 年 11 月から 2016 年 2 月 20 日までオロミア州の 33 の県をカバーしたエチオピアの独立系 NGO、人権評議会 (Human Rights Council: HRCO) からの 3 月 14 日の報告は、100 件を超える法的に認められない殺害について説明している。6 月 10 日に、政府が設立した EHRC は、治安部隊のメンバーと役人の 28 人を含めて、オロミア州での死亡者が 173 人にのぼったことを議会に報告し、治安部隊はそこで適切な力を行使したと断言した。EHRC は、アムハラ州特殊治安部隊が、アムハラ州の Kemant コミュニティに対して過剰な力を行使したことも断言した。EHRC はその報告を公

<sup>39</sup> グローバルセキュリティ、「エチオピア軍」、2015 年 11 月 23 日、  
<http://www.globalsecurity.org/military/world/ethiopia/army.htm>。アクセス日：2017 年 5 月 17 日。

<sup>40</sup> DFAT、「国別情報報告書 - エチオピア」、2017 年 9 月 28 日、26 ページ、  
<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-ethiopia.pdf>。  
アクセス日：2017 年 10 月 17 日。

開しなかった。8月13日に、HRWは治安部隊が500人を超える抗議者を殺害したと推計した」

「8月6日と7日に、治安部隊はオロミア州とアムハラ州を横切る主要な都市と町でのデモに対応して約100人を殺害したということである。政治的反政府勢力は、オロミア州政府軍が90人を超える抗議者を殺害したと報告した。アムハラ州政府は死亡したのは7人であると報告した。他の関係筋はアムハラ州で殺害されたのは50人以上であると報告した」<sup>41</sup>

9.4.2 USSDによる「2016年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載もある。

「憲法と法律は恣意的な逮捕及び勾留を禁止する。しかし、非常事態規則によって、法執行機関が裁判所令状なしで個人を逮捕及び勾留することが許可された。抗議に関連した恣意的な逮捕及び勾留について、数千件の報告があった。治安部隊は抗議者、大学教授、大学生、ミュージシャン、ビジネスマン、ヘルスワーカー、ジャーナリスト、子ども及びその他を恣意的に逮捕し、勾留した。治安部隊は抗議の後で戸別訪問によって逮捕を行い、野党のメンバーと支持者を恣意的に勾留し、暴力を扇動したとして彼らを告発した」<sup>42</sup>

9.4.3 USSDによる「2016年人権慣行に関する国別報告書」にはさらに以下の記載もある。

「当局は、政府に批判的であると見なしたジャーナリストその他に嫌がらせ行為を行い、逮捕、勾留、告発、起訴して、自己検閲を行う環境を生み出した... 当局は政府を批判した人物を逮捕し、勾留し、嫌がらせ行為を行った。NGOは政府に批判的な個人が拷問された事例を報告した。政府は、ジャーナリストやオンラインで批判的な意見を表明した者や反体制活動家を勾留し続けていることや、政治的反政府勢力の活動の監視・干渉などを含めた威嚇行為を通して批判を妨げようと試みた。治安部隊の虐待を論じる者に当局が報復することを恐れる向きもあった。当局は、政府に批判的であると見なされる声明を公然とまたは私的に出した者を、虚偽の噂により一般大衆を煽動したとして、法律の規定に基づいて逮捕・勾留した」<sup>43</sup>

9.4.4 ヒューマン・ライツ・ウォッチによる2017年に公開された「2017年世界報告書」

<sup>41</sup> USSD、「2016年人権慣行に関する国別報告書」、2017年3月3日、エチオピア、セクション1a、<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>。  
アクセス日：2017年5月16日。

<sup>42</sup> USSD、「2016年人権慣行に関する国別報告書」、2017年3月3日、エチオピア、セクション1d、<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>。  
アクセス日：2017年5月16日。

<sup>43</sup> USSD、「2016年人権慣行に関する国別報告書」、2017年3月3日、エチオピア、セクション2a、<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>。  
アクセス日：2017年6月12日。

には以下の記載がある。

「私服の情報公安部員、連邦警察、特殊警察、及び軍などのエチオピアの保安要員は、頻繁に拷問を行い、さもなければ自白させるか、情報を提供させるために、公式の、そして秘密の拘禁施設に拘束されている政治犯を虐待した。最近の抗議の間に逮捕された者の多くは、軍の基地を含めて、勾留中に拷問されると語った。何人かの女性は、強姦されたり、性的暴行を受けたりしたと主張した。保安要員が調査されたり、これらの虐待行為のために処罰されたりしているという徴候はほとんどない」<sup>44</sup>

9.4.5 オロモの抗議への治安部隊の対応の詳細については、[オロモ人及びオロモ抗議と政府に対する反対](#)に関する国別政策及び情報ノートを参照されたい。

## 10 司法

### 10.1 法制度

10.1.1 国連薬物犯罪事務所（United Nations Office on Drugs and Crime: UNODC）による日付不明の「エチオピアに関する国別審査報告書」には以下の記載がある。「エチオピアには成文法の一次資料を伴う成文法制度がある。法源は主に憲法、宣言、規則、指令、判例法（破棄レベルでの連邦最高裁判所判決）及び慣習法である。したがって、エチオピアの法制度は民法と普通法の両方の法制度の特徴を示していることがわかる... エチオピア憲法は同国の最高法規である。<sup>45</sup>

### 10.2 法廷制度

10.2.1 CIA による「ワールド・ファクトブック」には司法制度に関して以下の記載がある。

「最高裁：連邦最高裁判所（11 人の裁判官から成る）注 - 連邦議会は憲法のあらゆる問題に関する司法権を有している」

「裁判官の選定と在職期限：連邦最高裁判所の長官と副長官は首相によって推薦されて、

---

<sup>44</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「2017 年世界報告書」、エチオピアの章、2017 年 1 月、<https://www.hrw.org/world-report/2017/country-chapters/ethiopia>。アクセス日：2017 年 6 月 15 日。

<sup>45</sup> 国連薬物犯罪事務所（UNODC）「エチオピアに関する国別審査報告書」日付不明、トーゴとマルタによる審査、[https://www.unodc.org/documents/treaties/UNCAC/CountryVisitFinalReports/2015\\_10\\_14\\_Ethiopia\\_Final\\_Country\\_Report.pdf](https://www.unodc.org/documents/treaties/UNCAC/CountryVisitFinalReports/2015_10_14_Ethiopia_Final_Country_Report.pdf)。アクセス日：2017 年 6 月 15 日。

人民代表院によって任命される。他の最高裁判所裁判官は連邦司法管理理事会（Federal Judicial Administrative Council）（連邦最高裁判所の長官によって統轄される 10 人の委員から成る機関）によって指名されて、人民代表院によって任命される。裁判官は 60 歳で退職するまで勤務する」

「下級裁判所:連邦高等裁判所と連邦裁判所は一審。州立裁判所制度(連邦制度の鏡構造)、シャリーア裁判所と通常及び伝統裁判所」<sup>46</sup>

### 10.3 独立

10.3.1 USSD による「2016 年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載がある。「法律は司法の独立を規定する。民事法廷の大部分は独立性を保って運営されるが、刑事法廷は政治的な影響に左右されることが珍しくない。憲法は宗教裁判所、伝統裁判所、又は通常裁判所を認めている」<sup>47</sup>

10.3.2 フリーダムハウスによる 2017 年 5 月 3 日に公開された「2017 年世界の自由度」報告書には「裁判官は公式に独立しているが、その判決はめったに政府の政策を逸脱しない」との記載がある。<sup>48</sup>

### 10.4 公正な裁判

10.4.1 USSD の「2016 年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載がある。

「法律によって、告発された者は「不当な遅延のない」公正な裁判の権利、無罪の推定、自ら選択する弁護士についての権利、上告する権利、自らを有罪にしない権利、及び自らを弁護する証人と証拠を紹介する権利、検察側の証人を反対尋問する権利、政府が保有する証拠物件にアクセスする権利を有する。しかし、実際には、被勾留者はこれらのすべての権利を常に享受したわけではなく、結果として、弁護人は時に適正な弁護を提供する準

---

<sup>46</sup> CIA、「ワールド・ファクトブック」、「エチオピア」、更新日：2017 年 10 月 19 日、<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/et.html>、アクセス日：2017 年 10 月 23 日。

<sup>47</sup> USSD、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」、2017 年 3 月 3 日、エチオピア、セクション 1e、<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>、アクセス日：2017 年 5 月 16 日。

<sup>48</sup> フリーダムハウス、「2017 年世界の自由度」、「エチオピア」、法の支配、公開日：2017 年、<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/ethiopia>、アクセス日：2017 年 5 月 22 日。

備ができなかった。被告人は常に無罪と推定されたわけではなく、自らの選択する弁護士と連絡を取ることができたわけではなく、すべての控訴を通して罪に問われた瞬間から必要に応じて適切な時に無償の通訳が提供されたわけではなく、または政府が保持する証拠を入手できたわけではない。被告人は自らの公判の開始まで、しばしば自らに対する具体的な容疑に気づいていなかった。勾留中に情報又は自白を引き出すために、被勾留者が拷問その他の虐待を受けているとの報告があった」<sup>49</sup>

## 10.5 慣習的及び伝統的司法制度

10.5.1 USSD による「2016 年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載がある。

「農村部に居住する市民の多くはほとんど正式な司法制度を利用できず、紛争解決のための伝統的な方法に頼っていた。法律によって、論争のすべての当事者は、伝統裁判所又は宗教裁判所が訴訟事件を審理することが可能になる前に、また、いずれかの当事者がいかなる時点でも通常裁判所に上告することが可能になる前に、あらかじめいずれの裁判所を利用するかについて合意していなければならない。両当事者が、公判に進む前にシャリーア（イスラム法）裁判所を利用することに合意するならば、シャリーア裁判所はイスラム教徒に関係する宗教及び家族の事件を審理することができる。シャリーア裁判所は政府からいくらかの出資を受けて、イスラム教徒が優勢なソマリ州及びアファル州における事件の大多数に判決を下した。長老評議会などの他の伝統的な審判制度も機能し続けていた。一部の女性は、土地の風習により女性が長老評議会に参加することが許されなかったため、また、農村部における根強い性差別のため、伝統的な裁判制度において自由かつ公正な審問を利用できなかったと述べた」<sup>50</sup>

## 11 刑法

### 11.1 刑法

---

<sup>49</sup> USSD、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」、2017 年 3 月 3 日、エチオピア、セクション 1e、<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>。  
アクセス日：2017 年 5 月 16 日。

<sup>50</sup> USSD、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」、2017 年 3 月 3 日、エチオピア、セクション 1e、<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>。  
アクセス日：2017 年 5 月 16 日。

11.1.1 エチオピア**刑法**は2005年5月9日に効力を発した。同法は1957年のエチオピア帝国刑法（Penal Code of the Empire of Ethiopia）と1982年の暫定軍事政務院改正特別刑法（Revised Special Penal Code of the Provisional Military Administration Council）に代わるものであった。<sup>51</sup>

## 11.2 死刑

11.2.1 アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International: AI）によって2017年に公開された報告書、「2016年死刑判決及び死刑執行」には、エチオピアは普通の犯罪に死刑を課す国であるとの記載がある。AI報告書には2016年に死刑執行が2件記録されたとも記しており、2016年末の時点で10人が死刑判決を受けていることが知られていた<sup>52</sup>

11.2.2 コーネル・センター・オン・ザ・デス・ペナルティ・ワールドワイド（Cornell Centre on the Death Penalty Worldwide: CCDPW）のウェブサイト（アクセス日：2017年5月23日）には死刑は死刑に値する犯罪のすべてに命じられるものではない、との記載があった。死刑を免除される人々のカテゴリーは、犯行時に18歳未満の者、妊娠した女性、養母、及び精神的又は身体的に疾患を抱える個人である。<sup>53</sup>

11.2.3 CCDPWのウェブサイトは死刑に値する犯罪も記載している。

- ・凶悪な殺人

- ・被害者の死を招く結果となる強奪は最も深刻な場合に死刑に値する。

- ・政府に強要するか、一般市民を脅迫するか、国家の政治的、構成的、経済的、又は社会的制度を不安定化するか、又は破壊することによって、政治的、宗教的、又はイデオロギ-的の理念を推し進めるために、誰かの死をもたらすか、又はもたらすと脅迫する、個人又は集団の一部である者は、死刑に値する。

- ・政府に強要するか、一般市民を脅迫するか、国家の政治的、構成的、経済的、又は社会的制度を不安定化するか、又は破壊することによって、政治的、宗教的、又はイデオロギ-

---

<sup>51</sup> エチオピア刑法（宣言第414/2004号） <http://www.wipo.int/edocs/lexdocs/laws/en/et/et011en.pdf> アクセス日：2017年5月23日。

<sup>52</sup> アムネスティ・インターナショナル、「2016年死刑判決及び死刑執行」、2017年、<https://www.amnesty.org/en/what-we-do/death-penalty/>。アクセス日：2017年5月23日。

<sup>53</sup> コーネル・センター・オン・ザ・デス・ペナルティ・ワールドワイド（CCDPW）死刑データベース - エチオピア、2014年5月14日、<https://www.deathpenaltyworldwide.org/country-search-post.cfm?country=Ethiopia>。アクセス日：2017年5月23日。

一的原因を推し進めるために、以下のテロ行為に関与するか、又は関与すると脅迫する、人又は集団の一部である者は、死刑に値する。すなわち、被害者に重傷を負わせる行為、一般市民の安全又は健康を深刻な危険にさらす行為、人質を誘拐する又は人質に取る行為、財産に深刻な損害を与える行為、天然資源、環境、又は歴史的又は文化的遺産に損害を与える行為、公務を危険にさらすか、占有するか、又は支配し、それによって深刻な干渉又は分裂を引き起こす行為。

- ・ 反逆罪
- ・ スパイ活動。<sup>54</sup>

死刑に値するすべての犯罪の完全なリストについては、[刑法](#)を参照されたい。

## 12 役人の汚職

12.1.1 フリーダムハウスによる 2017 年 5 月 3 日に公開された「2017 年における世界の自由度」報告書には以下の記載がある。

「立法上の改善にもかかわらず、汚職関連の法律の施行は実際には制限され続けており、汚職は依然として深刻な問題である。EPRDF 職員はクレジット、土地リース、及び仕事への優先的なアクセスを受けるということである」

「軽微な汚職、例えば、文書进行处理することの見返りとして賄賂を求めることなどは、より低いレベルの役人に広がっている。2016 年 4 月に、ハイレマリアムは、汚職事件を処理し、首相に直接報告する連邦司法長官の創設を認可する法案を提出した。この法案は 5 月に承認され、Getachew Ambaye が司法大臣の職を辞して、直後にその役職に任命された。政府高官を含む約 130 人が 12 月に汚職容疑で逮捕された。<sup>55</sup>

12.1.2 USSD による「2016 年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載がある。

「役人による汚職に対する刑罰は法律によって定められている。汚職のせいで何人かの役人が政府に起訴されたにもかかわらず、多くの役人は刑罰を免れて不正行為を続けた。政府はその公式声明の中で最優先事項として汚職との戦いを挙げたが、政府内で汚職が増え

---

<sup>54</sup> コーネル・センター・オン・ザ・デス・ペナルティ・ワールドワイド (CCDPW)、死刑データベース - エチオピア、2014 年 5 月 14 日、<https://www.deathpenaltyworldwide.org/country-search-post.cfm?country=Ethiopia>。アクセス日：2017 年 5 月 23 日。

<sup>55</sup> フリーダムハウス、「2017 年世界の自由度」、「エチオピア」、政府の機能、2017 年 5 月 3 日、<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/ethiopia>。アクセス日：2017 年 5 月 22 日。

ているとの認識があった...」

「一部の政府高官は、土地割り当てプロセスを操作していると考えられており、国と政党が所有する企業は土地のリースとクレジットへの優先的なアクセスを受けていた。連邦司法長官は、買収事件を調査し、起訴することを委任された... 法律はすべての政府高官と被雇用者に、彼らの富と動産を登録するよう義務づけている。法律は従わないものに対する財務的および刑事的制裁を盛り込んでいる。大統領と首相は自身らの財産を登録した。連邦倫理・反汚職委員会 (Federal Ethics and Anti-Corruption Commission: FEACC) は、2015年7月から2016年4月までの間に26,584人の被任命者、役人、及び被雇用者の財産を登録したと報告した。同委員会は、上記の期間にかつて登録された財産の再登録も実施した」

56

12.1.3 [偽造文書の可用性](#)も参照されたい。

## 13 市民団体

### 13.1 人権団体

13.1.1 USSD による「2016年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載がある。

「国内の人権団体はわずかに活動していたが、政府によってかなり制限されていた。政府は一般に国内外の人権団体とオブザーバーに不信感を抱いており、警戒していた...」

「CSO [市民社会組織] 法は、人権及び民主主義の権利を向上させたり、国家、国籍、民族、ジェンダー、及び宗教の平等、子どもと障害者の権利、衝突解決又は和解、又は裁判及び法執行業務の効率性を高める活動に従事する慈善団体、協会、及び組織 (NGO 又はCSO) が外国資源から出資の10パーセント以上を受けるとを禁止する。法律は、良いガバナンス、人権、汚職、及び透明性の問題を提起する市民団体の力を厳しく抑制し、これらの問題に取り組んでいる多くの国内外のNGOに、擁護を止めるか、再登録して、権利に基づいた擁護以外の活動に集中することを強制した」

「一部の人権擁護組織は、海外の資金提供者からその資金の10パーセント以上を集めることができなかったことを意味する国内の慈善団体として、又は海外の資金提供者に10パーセント以上を許可するが彼らのエリアでの擁護活動を禁止する居住者慈善活動のいずれか

<sup>56</sup> USSD、「2016年人権慣行に関する国別報告書」、2017年3月3日、エチオピア、セクション4、<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>。  
アクセス日：2017年5月22日。

として登録を続けていた」

「非常事態と付随規則は、組織の活動能力を制限した。抵抗する力と団結を弱らせる通信及び行為に関連する禁止令は、報告書や公式声明を自己検閲する結果につながった。無許可の町役場ミーティングの禁止は、ミーティング、研修セッション、及び他の集まりの組織を制限した。国家主権と安全保障を弱らせるために外国の政府又は NGO との情報交換又は接触を禁止することによって、国内組織と国際機関その他の間の連絡が削減された。一定のエリア内での夜間外出禁止令は人権調査の妨げとなった。すべての組織は法執行機関によって求められた時に情報を与えなければならない義務を課されたが、これは情報の機密についての懸念を引き起こした」<sup>57</sup>

13.1.2 USSD による「2016 年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載もある。

「政府は連邦刑務所、警察署、及び未公開の勾留場所へのアクセスをほとんどの NGO に許さなかった。政府は、免除を得ている国内の NGO に、外国の資金源から無制限の資金を集めて、受刑者を訪問して人権擁護に従事することができるように許可を与えた。一部の NGO は、受刑者の温情の見込みを高めることに積極的な役割を果たした」

「当局は一定のエリア内での人権組織、メディア、人道主義機関、及び外交使節団のアクセスを制限した」

「政府は敏感なエリアに NGO がアクセスすることに関して明確な方針を一貫して欠いていたため、州政府高官及び軍幹部は、NGO のアクセスに関する要求を頻繁に連邦政府へ出す必要があった。当局は、一定の地域に入る前に登録することをジャーナリストに要求するか、又はアクセスを拒否した。州警察や地方の民兵組織が、セキュリティ上の懸念に言及して、特定の日に特定の場所への NGO のアクセスを妨げているとの報告があった」<sup>58</sup>

13.1.3 ヒューマン・ライツ・ウォッチによる 2017 年 1 月に公開された「2017 年世界報告書」には以下の記載がある。「2009 年の慈善活動及び社会宣言（CSO 法）は、独立系の非政府組織の能力を厳しく抑制し続けている。組織が外国の資金源から資金の 10 パーセント

<sup>57</sup> USSD、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」、2017 年 3 月 3 日、エチオピア、セクション 5、<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>。  
アクセス日：2017 年 5 月 16 日。

<sup>58</sup> USSD、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」、2017 年 3 月 3 日、エチオピア、セクション 5、<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>。  
アクセス日：2017 年 5 月 22 日。

以上を受ける場合は、人権、ガバナンス、紛争解決、及び女性、子ども、及び障害を持つ人々の権利の擁護に取り組むことは法律によって禁じられる」<sup>59</sup>

13.1.4 DFAT による 2017 年 9 月のエチオピアに関する国別情報報告書には以下の記載がある。

「2009 年 2 月 13 日に、エチオピア政府は CSO 宣言を導入したが、これは NGO の活動と財政業務に大幅な制限を課すものだった。同宣言の第 14 条は、国内の慈善団体や協会に、人権及び民主主義の権利向上に関連する活動を制限する。CSO 宣言は国内の慈善団体及び協会を、国際的な資金源から資金の 10 パーセント以下を受けると定義する。外国の NGO に人権の分野で活動することを、また、国内の NGO が海外から資金を集めることを CSO 宣言が禁止した結果、エチオピアには人権問題について監視・報告したり、擁護活動を引き受けている NGO がほとんどない。人権の分野で働く少数の国内の NGO のメンバーは、勾留状態で保持された者に対する身体的な暴力や拷問とともに、従業員に対する厳しい出資制限と監視、嫌がらせ行為、逮捕、及び勾留を報告している。政府は嫌がらせ行為、恣意的な拘禁、および虐待の疑惑を否定する」<sup>60</sup>

## 13.2 エチオピア人権委員会

13.2.1 USSD による「2016 年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載がある。

「The EHRC [エチオピア人権委員会] は何百もの人権に関する苦情を調査し、現地調査団を組織し、刑務所の状態の改善を勧告するために刑務所視察を実施し、年次及びテーマ別報告書を作成したとされる。6 月 10 日に、EHRC は、治安部隊のメンバーと役人の 28 人を含めて、オロミア州で 173 人の死亡者が出たことを議会に報告し、治安部隊はそこで適切に活動していたと断言した。EHRC は、アムハラ州特殊治安部隊がアムハラ州の Kemant コミュニティに対して過剰な力を行使したとも断言した。委員会はその報告を公に発表しなかった。EHRC は Kilinto 刑務所で 9 月 3 日の火災も調査した。委員会は 22 の大学と 2

<sup>59</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「2017 年世界報告書」、エチオピアの章、2017 年 1 月、<https://www.hrw.org/world-report/2017/country-chapters/ethiopia>。アクセス日：2017 年 5 月 22 日。

<sup>60</sup> DFAT、「国別情報報告書 - エチオピア」、2017 年 9 月 28 日、26 ページ、<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-ethiopia.pdf>。アクセス日：2017 年 10 月 17 日。

つの市民社会組織、エチオピア女性弁護士協会及びエチオピアキリスト教徒弁護士との協力において 112 の法律扶助センターを運営した」<sup>61</sup>

## 14 移動の自由

### 14.1 法律上及び憲法上の権利

14.1.1 USSD による「2016 年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載がある。

「法律は、国内の移動、海外渡航、移住、及び本国送還の自由を規定しているが、非常事態規則は国内の移動を制限していた。政府は国内の移動と海外渡航の自由も制限した... 保安上の問題により、アムハラ州とオロミア州の制限されたエリアへの食料の配達や他の人道援助の一時的な停止が強制的に行われた」

「海外渡航:未熟練労働者が雇用のため中東へ渡航することを禁じた 2013 年の禁止令が継続していた。この禁止令は、投資又は他の仕事上の理由で渡航する市民には影響しなかった。政府は外国、特に中東で働いている者が国内の被雇用者として被っている嫌がらせ行為、威嚇、及びトラウマを防止するために禁止令を出したと述べた」

「以下のケースに類似して、当局が海外渡航を制限しているとの報告が複数あった。[2016 年]3 月 23 日、アディスアベバの Bole 国際空港において、OFC の Merera Gudina 委員長は国家情報保安部員によって出国を阻止された。[2016 年]6 月 15 日に Merera 委員長は出国を許されたが、当局は[2016 年]12 月 1 日に彼を逮捕した」<sup>62</sup>

### 14.2 政府の制限

14.2.1 フリーダムハウスによる 2017 年 5 月 3 日に公開された「2017 年世界の自由度」報告書には以下の記載がある。

「エチオピア憲法が移動の自由を定めているものの、それは集団デモが行われたオロミア州とアムハラ州の夜間外出禁止令と道路閉鎖によってますます制限されている。勾留から

<sup>61</sup> USSD、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」、2017 年 3 月 3 日、エチオピア、セクション 5、<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>。  
アクセス日：2017 年 5 月 16 日。

<sup>62</sup> USSD、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」、2017 年 3 月 3 日、エチオピア、セクション 2d、<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>。  
アクセス日：2017 年 5 月 17 日。

解放された抗議者と政治活動家は、彼らが地元警察に定期的に自分の所在を知らせるという条件でしばしば釈放されている。また、非常事態の下で、難民は「必要な認可」なしでキャンプを去ることを禁じられており、外国の外交官は一時的に、アディスアベバの40キロメートル(25マイル)以上外側に旅行することを禁止された。ソマリ州を通る自由な移動は依然として制限されている。非常事態の下で、商業ストが抗議の形として最初に使われたため、企業は閉鎖を禁止されている」<sup>63</sup>

14.2.2 DFATによる2017年9月のエチオピアに関する国別情報報告書には以下の記載がある。

「アディスアベバに移動する人々を含めて、エチオピアの他の場所へ(又は他の国へ)の移住を決める多くの人々にとって、食物不安、貧困、水不足、及び不十分な経済見通しは重要な要素である。しかし、経済的要因は、移住する人々(特に離婚した女性、若年の母親、及びドメスティック・バイオレンスの被害者などの脆弱な人々)の能力に対する障害となるかもしれない... 民族性と言語の違いも、国内の移動と移住に障害となる可能性がある。アムハラ人とティグレ人は、さまざまな地域におけるこれらのグループの存在とアムハラ語が正式な公用語であることによって、国内各地へと自由に移動することができる」

「政府の情報保安機関は、国のあらゆる部分をまたがって活動する。これには「ファイブ・トゥ・ワン」システムの活動も含まれる... DFATは、政治活動家、独立系ジャーナリスト、ブロガー、及び政府又はその方針に反対していることが認識されているその他の人々が、エチオピア国内で移住することで役人の注意を引くのを避けることができるとは思われないと見ている」<sup>64</sup>

14.2.3 社会制度とジェンダー指数(Social Institutions and Gender Index)(アクセス日:2017年7月3日)には以下の記載がある。

「移動の自由は国家安全保障上の懸念のため、エチオピアの一定の部分で制限されている。女性の公的な空間へのアクセスの自由さには、法的規制が特にあるようには見受けられない。しかし、一部の女性は日常的に制限に遭う可能性がある。2011年の人口健康調査(Demographic and Health Survey)で調査の対象となった女性のうち78%については、家族

<sup>63</sup> フリーダムハウス、「2017年世界の自由度」、「エチオピア」、個人的な自律性と個々の権利、2017年、<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/ethiopia>。アクセス日:2017年5月22日。

<sup>64</sup> DFAT、「国別情報報告書 - エチオピア」、2017年9月28日、26ページ、<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-ethiopia.pdf>。アクセス日:2017年10月17日。

や友人を訪問することについて、女性が唯一又は共同の意志決定権を持っている」<sup>65</sup>

### 14.3 出入国手続

14.3.1 DFAT による 2017 年 9 月のエチオピアに関する国別情報報告書には以下の記載がある。

「飛行機で海外に旅行するエチオピア人は、空港でセキュリティと身元のチェックを受けて、空港の移民局には写真と指紋をとる施設がある... 国家的なデータベースと結び付いた生体認証によるセキュリティ対策は、全国の正式な出入国ポイントで採用されている。

NISS は情報及び国境警備プロセスに責務を担っている」

「エチオピアには、スーダン、南スーダン、エリトリア、ソマリア、及びケニアとの国境を含めて、多くの安全でない境界がある。多くのエチオピア人は、サウジアラビア、ヨーロッパ、又は南アフリカに渡るときに国境を越えるのを手助けしてくれる密入国請負者を雇う。アディスアベバの信用できる情報筋が DFAT に語ったところによると、エチオピアはアフリカの他の地域の人々にとって、一つには拡大するエチオピア航空ネットワークにより、ますます移住のための拠点になりつつあるとのことだ」<sup>66</sup>

### 14.4 帰還者の扱い

14.4.1 DFAT による 2017 年 9 月のエチオピアに関する国別情報報告書には以下の記載がある。

「エチオピアは国際的な移住の発生国であり、通過国、目的地でもある。多くの人々が、より良い経済機会を求めて、エチオピアから他の国に引っ越そうと試みる... 近年、サウジアラビア政府は不法滞在している一連の移民の取り締まりに乗り出した。2017 年 3 月に発表されたこれらのうちの最も新しいものは、不法就労者に 90 日の大赦を提供して、自発的にサウジアラビアを去るか、それとも強制送還されるかを選ばせた。90 日の大赦は 2017 年 6 月 29 日に期限切れとなった... 6 月 23 日の時点で、エチオピアに戻ったのは約 35,000

<sup>65</sup> 社会制度とジェンダー指数、「エチオピア国別プロフィール」、日付不明、<http://www.genderindex.org/country/ethiopia>。アクセス日：2017 年 7 月 3 日。

<sup>66</sup> DFAT、「国別情報報告書 - エチオピア」、2017 年 9 月 28 日、30 ページ、<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-ethiopia.pdf>。アクセス日：2017 年 10 月 17 日。

人しかいなかった。エチオピア政府も、近年エチオピアからの不正な移住を制限しようと試みてきた…」

「DFAT は、亡命の失敗者が西洋諸国からの自発的なエチオピアへの帰還に成功することはほとんどないと理解している。当局は一般に、政府に対する表立った反対者ではない自発的な帰還者がエチオピアに帰還するのを歓迎する。政府は送金を通してエチオピア人ディアスポラが経済に貢献しているとの認識に立って、自発的な帰還を時に公表している。自発的な帰還者の帰還後、ある期間にわたって当局が彼らを監視しているとの報告がいくつかあったものの、DFAT は、政府に対する積極的な反対者ではない自発的な帰還者について、亡命の失敗者としての彼らの状態から生じる問題についての信憑性の高い報告を認識していない」<sup>67</sup>

14.4.2 [政府に対する反対](#)に関するエチオピアの国別政策及び情報ノートも参照されたい。

## 15 市民権及び国籍

15.1.1 エチオピア国籍法宣言 (Ethiopian Nationality Law Proclamation) 第 378/2003 号は、一方の親がエチオピア人である限り、エチオピアの国籍を相続によって得ることができるものと定めており、関係する者がエチオピア人と結婚しているならば、また、当人が少なくとも 1 年間エチオピアに居住しているならば、そして少なくとも 2 年間結婚している状態にあるならば、結婚を通してエチオピア国籍を得られる。外国国民は帰化プロセスによってエチオピアの国籍を得ることもできる。二重国籍は許されない」<sup>68</sup>

15.1.2 [エリトリア / エチオピア国籍の混在する人々](#)に関する国別情報及び指針も参照されたい。

## 16 証拠書類

### 16.1 出生、結婚及び死亡登録

---

<sup>67</sup> DFAT、「国別情報報告書 - エチオピア」、2017 年 9 月 28 日、26 ページ、<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-ethiopia.pdf>。  
アクセス日：2017 年 10 月 17 日。

<sup>68</sup> エチオピア法律摘要書 (Ethiopian Legal Brief)「エチオピア国籍法宣言」第 378/2003 号、日付不明、<https://chilot.me/2011/08/08/ethiopian-nationality-law-proclamation-no-3782003/>。  
アクセス日：2017 年 5 月 22 日。第 378/2003 号。

16.1.1 UNICEF による 2016 年 8 月 4 日付報告書、「エチオピア、2016 年 8 月 4 日：人口動態登録が始動」には以下の記載がある。

「本日 [2016 年 8 月 4 日]、エチオピア政府は全国で出生、死亡、結婚、及び離婚などの人口動態の永久的、強制的、及び普遍的登録及び証明を発表する... 全国的な人口動態登録と人口動態統計システムに関する法的枠組がこれまでなかったことにより、市民の地位の証拠を提出する上で統一性のない慣行を結果として生じていた。例えば、出生、死亡、及び結婚許可証は体系的でなく、不統一な方法で病院、教会、及び地方自治体によって発行されていた。こうした状況に対応して、エチオピア政府は 2012 年に、人口動態登録の制度上、及び運用上の枠組を統括する包括的な法律を採用した。これには出生、死亡、結婚、離婚の登録、及び父性の採用、確認、及び司法宣言などの出生の無料記録が含まれる」

「人口動態登録に関する連邦法の立法以来、エチオピア政府は、管理委員会と国民評議会を含めて、連邦の人口動態登録機関を設立することによって大きな進歩を果たした。政府の州及び市当局も、州の人口動態登録法を制定し、州の機関と管理委員会を設立し、国家戦略を導入し、人口動態登録サービスを健康システムに組み込むための国民の合意を得て、登録サービスを管理・提供するための運営機関を設立した...」

「現在、すべての州と市当局は最も低い管理レベルまで準備を整えオフィスを最終決定した。‘Kebele’事業部長は市民の状態の記録係を務めており、94 パーセントを超える‘Kebele’事業部長が人口動態登録の基礎、規則、規制についての研修を受けた。

さらに、必要な登録書類と証明書はプリントされて、配布される」

「スムーズに登録手続きを引き受けるために、政府、国連、および他の利害関係者からの様々な主体が重要な役割を果たしているものの、規定された時間以内に人口動態を登録することによって、コミュニティには、果たすべき主要な役割がある（出生は 90 日以内、結婚、離婚、及び死亡は 30 日以内）。

「人口動態登録は全国各地で 2016 年 8 月 6 日土曜日に開始する」<sup>69</sup>

16.1.2 USSD による「2016 年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載がある。「法律は、すべての子どもが出生時に登録されることを義務づけている。病院で誕生した子どもは登録されたが、病院の外で誕生した子どものほとんどは登録が行われなかった。特に

<sup>69</sup> UNICEF、「エチオピア、2016 年 8 月 4 日：人口動態登録が始動」2016 年 8 月 4 日、  
[https://www.unicef.org/esaro/5440\\_eth2016\\_vital-events.html](https://www.unicef.org/esaro/5440_eth2016_vital-events.html)。アクセス日：2017 年 6 月 2 日。

農村部の子どもの圧倒的多数は家で生まれた。その年の間に、政府は、出生登録を増大させるキャンペーンを開始した」<sup>70</sup>

## 16.2 身分証明書

16.2.1 カナダ移民難民委員会 ( Immigration and Refugee Board (IRB) of Canada ) によって公開された 2014 年 10 月 1 日付の情報要求への対応は以下の通りである。

### 「2. エチオピア国内で発行される身分証明書の概要

「調査局との一致において、オタワのエチオピア連邦民主主義共和国大使館員は、パスポートを除いて全国レベルで発行される身分証明書が存在しないことを述べた ( エチオピア 2014 年 9 月 22 日 ) エチオピア大使館員は、代わりに、オロミツファ、アムハラ語、ソマリ語、Tigreña、及び英語などの異なる言語を用いるすべての州の政府が、ケベレカード ( 同上 ) を含めて、州独自の身分証明書を持っていることを説明した。米国国務省の国家互惠計画によると、エチオピアの身分証明書はケベレによって 18 歳以上の人々に交付されるが、「統一された身分証明書類はない」( US n.d.)

### 「3. アディスアベバで発行される身分証明書

「カナダ大使館員は、2012 年現在、アディスアベバのすべての ID カードは規格化されていて、同じ情報が記載されているが様々な色があると説明した( カナダ 2014 年 9 月 17 日 )。カナダ大使館員は、「ケベレ」という言葉がカード上では「Woreda」に替えられていると言った ( 同上 )。同様に、そのウェブサイト上で 2011 年 7 月 22 日に更新された最新の情報によると、アディスアベバ政府法及び市民身分書登録局 ( Addis Ababa Government Acts and Civil Status Document Registration Office ) は、同市の居住者を登録し、彼らに居住者 ID カードを発行することを責務とする。ID カードは woreda レベルで居住者に提供される。( エチオピア 2011 年 7 月 22 日 )

「カナダ大使館員は調査局に、アディスアベバ市政 Woreda 居住者 ID カード ( 翻訳を含む ) のサンプルを提供した... カナダ大使館員によって提供された翻訳に基づいて、カード上に記載されている情報は以下の通りである : 個人のフルネーム、woreda、kebele、"H.No."、母親のフルネーム、電話番号、生年月日、出生地、性別、民族、職業、密封写真、事故の

<sup>70</sup> USSD、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」、2017 年 3 月 3 日、エチオピア、セクション 6、<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>、アクセス日：2017 年 6 月 2 日。

場合に呼ばれる者の名前、発行日、カード発行者の名前、署名(カナダ 2014 年 9 月 17 日)

「ID カードはカードの裏面にも以下の情報を記載している [翻訳]

「この ID カードを発見された方は、上記の住所か、関係する市当局にお送りください。

「居住者は常にこの ID カードを携帯すること。

「居住者が Kebele から転居する際には、この ID (カード) を返却すること。

「この ID は、発行日から 2 年間有効である。(同上)

「カナダ大使館員は、アディスアベバ出生証明書にあるエンブレムと ID カードにあるエンブレムが同じであると指摘した(同上。2014 年 9 月(18 日))

「大使館員によると、ID カードは卓上プリンタによってプリントされており、カード上のスタンプはスタンプの印刷物というよりも「実際のスタンプ」である(同上)。裏付けとなる情報はこれに対応するための時間的制約の範囲内で調査局が調べた情報源の中に見つけることができなかった。ID カード上のスタンプの認証について、エチオピア大使館員は次のように語った。

「これらの文書が外国に渡る前に、スタンプ又は捺印の妥当性はエチオピア連邦民主主義共和国外務省によって証明されるであろう。そして、それらの文書は、認証を受けるために外国におけるそれぞれの大使館又は総領事館に提出されなければならない。(エチオピア 2014 年 9 月 22 日)

「同じ情報源は、ケベレカードなどの地域の身分証明書が、パスポート発行のためにエチオピア国籍を証明する文書としては大使館に認められないと指摘した。(同上)

「4. アディスアベバで発行された出生証明書。エチオピア大使館員は、州政府が州独自の出生証明書を発行すると言った。(同上)

「そのウェブサイトによると、アディスアベバ政府法及び市民身分書登録局は、出生を含めて、アディスアベバの居住者の人口動態を登録し、居住者に法律書類または証明書を提供する。(エチオピア 2011 年 7 月 22 日)

「カナダ大使館員は調査局にアディスアベバで発行された出生証明書のサンプルを提供した... 出生証明書は二カ国語で、サンプル出生証明書についての英語情報は以下を含む。タイトル、エチオピアアディスアベバ市行政当局出生証明書、証明書番号及び "CSR No."、個人の写真、フルネーム、生年月日、出生地、性別、国籍、父親の名前と国籍、母親の名前と国籍、発行日、及び"Officer of Civil Status"の署名(カナダ 2014 年 9 月 17 日)。カナダ大使館員によると、担当者の捺印と署名は副都市間で異なる以外、出生証明書は標準の書

式に従っている。(同上) ... カナダ大使館員は、スタンプをプリントしたというよりも、出生証明書が卓上プリンタによってプリントされて、スタンプは「実際のスタンプ」であると指摘した(同上)。裏付けとなる情報はこれに対応するための時間的制約の範囲内で調査局が調べた情報源の中に見つけることができなかった。出生証明書上のスタンプの認証について、エチオピア大使館員は次のように語った。

「これらの文書が外国に渡る前に、スタンプ又は捺印の妥当性はエチオピア連邦民主主義共和国外務省によって証明されるであろう。そして、それらは、認証を受けるために外国のそれぞれの大使館又は総領事館に提出されなければならない。(エチオピア 2014 年 9 月 22 日)<sup>71</sup>

### 16.3 偽造文書の可用性

16.3.1 カナダ移民難民委員会(IRB)によって公開された 2016 年 7 月 28 日付情報要求への対応は以下の通りである。

#### 「1. 不正な身分証明書類の可用性

「調査局との一致において、アディスアベバにある国際移住機構(International Organization for Migration: IOM)事務所の担当官は、それらの任地の文書検証経験に基づいて、不正な身分証明書類はエチオピアで出回っていないと語った。(IOM 2016 年 7 月 19 日)同じ情報源は、エチオピアの IOM が「第三国出入国管理当局」のために文書検証プログラムを実行し、通常、出生又は死亡診断書、結婚許可証、及び成績表などの文書の真正性の確認を依頼されると説明した。IOM によって検証された書類の 4 パーセント未満が不正であるということである。(同上)担当官によると、政府のオフィスによって発行されたすべての文書がその記録に登録されて、それらのファイルの中にコピーが保管されるため、IOM オフィスは関連するエチオピア政府の部署によって身分証明書類を検証する。(同上)

#### 「1.1 身分証明書とパスポート

「関係筋によるとエチオピアは全国的な身分証明書の一般的な書式を持っていない。(世界銀行及 ESAAMLG 2015 年 5 月、5; FSS 2015, 46; US 2015 年 7 月)米国国務省のエチオピア

<sup>71</sup> カナダ移民難民委員会調査局、情報要求への対応、「エチオピア：アディスアベバで発行された身分証明書と出生証明書の外観、機能の概要、外観におけるバリエーション、および発行当局を含む(2012 年～2014 年)、ETH104950.E、2014 年 10 月 1 日、<http://www.refworld.org/docid/54bf5d616.html>。アクセス日：2017 年 6 月 5 日。

に関する 2015 年人身売買報告書は、「統一された全国的身分証明書の欠如」が詐欺を前提とする地区レベルの身分証明書の継続的な発行を許していると記している。(同上)反マネーロンダリング及びエチオピア諸州における金融テロに関する世界銀行と東・南アフリカ反マネーロンダリンググループ (Eastern and Southern Africa Anti-Money Laundering Group: ESAAMLG) [1] による合同報告書は、国家又は州のエチオピア身分証明書はないが、むしろ各ケベル (区に類似) にはそれに固有の身分証明書があり、虚偽の身分証明文書が使用される 特に送金を受け取る事例がある。(世界銀行及び ESAAMLG 2015 年 5 月, 5, 6) エチオピアの研究機関、社会研究フォーラム (Forum for Social Studies: FSS) が作成した湾岸諸国と南アフリカへのエチオピア人の労働移民に関する報告書は、様々なタイプの ID カードが国内の何千人もの kebele によって発行されており、したがって移民局 [エチオピア人にパスポートを発行するのにケベレカードが欠かせない] がこれらの文書の正確さをチェックすることは非常に困難である。このことが、あいにく国に蔓延している、ID カード偽造ビジネスを招いている。(FSS 2015, 46)

「エチオピアに関する米国国務省の 2015 年人身売買報告書によると、子どもが親の同意なしでパスポートを受理することを可能にして、地区で出された身分証明書の年齢を変更するために、地区レベルの役人が賄賂を受け取ったことを示唆する。(US 2015 年 7 月) FSS 報告書も同様に、多くのケベレの役人が、彼らの申請者と知人であることや金銭的な便宜を図るために 18 歳以上だと主張する未成年のティーンエイジャーと子どもに身分証明書を交付していると述べている。(FSS 2015, 46) 同じ情報源によると、パスポートを得るために重要な要件は、居住用の身分証明書(ID)を有効なケベレに提示することである。しかし、...パスポートを発行するためのケベレ身分証明書の使用は、深刻な問題を伴っていることに気づかされる。偽造の問題がある。(同上)

「FSS はまた、国の一般的な / 全国的な誕生日証明システムがあるので、ゆえに「移住局がパスポート申請者の年齢主張を検証するのは非常に難しい」ことを指摘する。(同上)

## 「1.2 運転免許証

「エチオピアの通信社によって発行される英語新聞、エチオピアヘラルドによる 2015 年 12 月の記事では、「莫大な数」の不正な運転免許証が流通していると語る、エチオピア連邦道路運輸局[RTA または連邦運輸局(FTA)]の局長の言葉を引用している。(エチオピアヘラルド 2015 年 12 月 11 日) 局長は、RTA が、ある会社に検証するように頼まれた 900 枚の運転免許証のうち、380 枚が不正であることが判明したと付け加えた。(同上) エチオピ

アの英語週刊新聞アディスフォーチュンによる 2016 年 6 月の記事は、RTA によって実施された 2 年の調査で、不正な免許証を使っていた 83 人が特定されたと報告している。調査の結果、運転免許証の偽造がアムハラ州 Dessie、ソマリ州、そしてオロミア州の Nekemte と Shashemene で蔓延していると判明した。(2016 年 6 月 7 日)...

## 「2. 文書詐欺と戦う国の取り組み...

「アディスフォーチュンによる 2015 年 6 月の記事は、2013 年に RTA が 4 年ごとに更新できるプラスチックの運転免許証カードを導入したが、「多くの免許所有者はいまだに 2 年ごとに更新できる紙免許証を携帯している」と記している。(アディスフォーチュン 2015 年 6 月 15 日) 同じ情報源によると、2015 年 6 月に、RTA は「不正な免許証」の作成を防止するために「指紋の収集を含む生体認証による運転免許証システムを開発する試みを始めた。(同上) しかし、アディスフォーチュンによるさらなる報告は、2016 年 2 月時点で、システムを開発する会社の選定はまだ RTA による進行中の苦情改訂プロセスのため終わっていないことを示している。(同上 2016 年 2 月 1 日)<sup>72</sup>

16.3.2 DFAT による 2017 年 9 月のエチオピアに関する国別情報報告書には以下の記載がある。

「旅行関連書類は NISS[ 国家情報公安部 ]によって管理される。セキュリティ機能のため、不正なパスポートはまれで、作成が高価であるが、それでも発生している。不正な供給者の文書に基づいた本物のパスポートはより一般的である」

「出生証明書や死亡診断書などのエチオピアの個人証明書類は、限られた裏付け文書しか要求されず、申請者によって行われる供述と証人に基づいて発行される。医療記録や学校の成績などの文書は、個人証明書類に比べて年齢と後見の決定においてより信頼できる傾向がある。」

「詐欺でよりハイリスクであると考えられる文書は出生証明書、死亡診断書、そして国民 ID カードなどである。医療 / 通院記録や学校の成績もハイリスクの詐欺だが、より簡単に検証できる。低リスクであると評価された文書は警察証明書、養子決定、銀行取引明細書、そして大学の書類などである。パスポートも低リスクの傾向にあるが、上述した本物のパスポートも不正な供給者の文書に基づくかもしれない」<sup>73</sup>

<sup>72</sup> カナダ移民難民委員会調査局、情報要求への対応、「エチオピア：偽造身分証明文書の可用性、文書詐欺と戦う国の取り組み」(2014-2016 年 1 月)、2016 年 7 月 28 日、ETH105567.E、<http://www.refworld.org/docid/589444d84.html>。アクセス日：2017 年 6 月 2 日。

<sup>73</sup> DFAT、「国別情報報告書 - エチオピア」、2017 年 9 月 28 日、26 ページ、

[汚職](#)も参照されたい。

## 17 女性

### 17.1 結婚及び家庭生活に関連する法的権利

17.1.1 USSD による「2016 年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載がある。

「女性に対する差別は問題であり、人口の推定 80 パーセントが暮らす農村部ではとても深刻であった。法律は法的な家長としての、また、5 歳以上の子どもの唯一の保護者として夫を認めることなどの差別的な規則を含んでいる。裁判所は一般に、ドメスティック・バイオレンスという理由のみを離婚を許可するための根拠とは考えなかった。結婚年数や子供の数、共同財産とは無関係に、もし結婚関係が終わったならば、法律は女性に 3 ヶ月間の財政援助しか与えなかった。慣習法上の結婚についての法的認識は制限されていた。内縁の夫は、彼の家族に財政援助を提供する義務が全くなく、その結果、女性と子どもは放棄に直面することもあった。伝統的な裁判所は、慣習法を経済、そして社会的な関係に応用し続けた。男性と女性の両方は、彼らが相続として手渡すことができる土地利用の権利を持っている。しかし土地法は州によって変わる。すべての連邦と地域の土地法は女性に、政府の土地にアクセスするための権限を与える。相続法は、夫婦が結婚の間に取得した共有財産を未亡人が引き継ぐことも可能にする。」<sup>74</sup>

17.1.2 社会制度とジェンダー指数（アクセス日：2017 年 7 月 3 日）には以下の記載がある。

「憲法の第 35 条は相続について平等の権利を女性と男性に与える。伝統的な習慣は地域によって変わるが、通常、娘が最終的には夫の家に移るという理由で、土地を息子に手渡す。国連食糧農業機関によると、息子と娘は国の北部で相続への平等の権利を持っており、家系は母と父の両方を通して継承される。しかし、実際には、女性の土地の権利はしばしば無視される... エチオピアでは女性と男性の両方が離婚を開始することができる。2001 年の初頭に、連邦政府は男女の平等の原則に基づいた新しい家族法（Family Code）を制定した。しかし、憲法が完全な主権をほとんどの州に与えているので、家族法の広範囲に及ぶ

---

<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-ethiopia.pdf>

アクセス日：2017 年 10 月 17 日。

<sup>74</sup> USSD、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」、2017 年 3 月 3 日、エチオピア、セクション 6、<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>。アクセス日：2017 年 7 月 3 日。

有効性を保証するには、すべての州が後で同様の立法を通過させる必要があった。国連女子に対する差別撤廃委員会（United Nations Committee on the Elimination of Discrimination against Women: CEDAW）への最新の報告によると、現在、エチオピアのすべての州で、結婚と家族関係において女性の平等権を保障する家族法が成立している」<sup>75</sup>

## 17.2 雇用の権利

17.2.1 USSD による「2016 年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載がある。「都市部では、女性は男性よりも雇用機会が少なく、従事できる仕事からは一般に同一労働同一賃金を得ることができなかった。女性が有給の仕事、クレジット、及び会社を営んだり管理する機会を得ることは、女性らの教育と研修のレベルが一般により低いことから、また、伝統的な慣習によっても制限された。」<sup>76</sup>

17.2.2 女性と女性 NGO の州と社会の扱いに関する詳細については、以下を参照。

- 婦人、焦点となる国：エチオピア、日付不明

<https://www.womankind.org.uk/where-we-work/ethiopia>

- SABC ニュース、「エチオピアの女性は人身売買の新しい脅威に直面している」、2016 年 11 月 24 日

<http://www.sabc.co.za/news/a/854ea9004f14fb0d90a3d6308f0999f8/Ethiopian-women-face-new-threat-of-human-trafficking-20162411>

- 国連女性、「暴力の生存者はエチオピアでシェルターの中に希望を見出す」、2016 年 11 月 28 日

<http://www.unwomen.org/en/news/stories/2016/11/survivors-of-violence-find-hope-in-shelters-in-ethiopia>

- 「ガーディアン」 「エチオピアの女性は暴力、強姦、殺人の形勢を変えることを誓う」、2015 年 1 月 27 日

<https://www.theguardian.com/global-development/2015/jan/27/ethiopia-women-violence-rape-murder>

<sup>75</sup> 社会制度とジェンダー指数、「エチオピア国別プロフィール」、日付不明、<http://www.genderindex.org/country/ethiopia>。アクセス日：2017 年 7 月 3 日。

<sup>76</sup> USSD、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」、2017 年 3 月 3 日、エチオピア、セクション 6、<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>。アクセス日：2017 年 7 月 3 日。

- 「ガーディアン」 「誘拐され、強姦され、置き去りにされて死ぬ：誰がエチオピアの少女を保護するのか」、2014年12月11日

<https://www.theguardian.com/global-development-professionals-network/2014/dec/11/violence-ethiopia-girls-justice-for-hanna>

- 米国国務省、「2016年人権慣行に関する国別報告書」、エチオピア、セクション6、2017年3月3日

<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>

- 社会制度とジェンダー指数、「エチオピア国別プロフィール」、日付不明

<http://www.genderindex.org/country/ethiopia>

## 18 子ども

### 18.1 若年婚

18.1.1 DFATによる2017年9月のエチオピアに関する国別情報報告書には以下の記載がある。

「若年婚と誘拐による結婚はエチオピア各地に蔓延しており、時には7歳の少女までもが結婚させられている。結婚の法定年齢は18歳であるが、この法律の適用には一貫性がない。児童婚の発生は近年減少していると伝えられるが、非常に蔓延したままである。若年婚は若年出産ももたらし、自身の体がまだ発育中であるかもしれない母親に、関連した健康上の影響も及ぼしている。少女は一般に結婚を機に学校を去るので、若年婚は女性の教育結果にも影響する」<sup>77</sup>

18.1.2 USSDによる「2016年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載がある。

「法律は18歳の法定結婚年齢を少女と少年に課する。しかし、当局はこの法律を均一に実施せず、地方の家族はこの規定を知らないこともあった。いくつかの地域で、この伝統的な慣習は、より厳重な調査と批判に直面し続けたが、より年上の男性が少女と結婚することは慣例であった。未成年の結婚に対処する政府戦略は、犯罪者の教育と処罰というよりも調停に集中した」<sup>78</sup>

<sup>77</sup> DFAT、「国別情報報告書 - エチオピア」、2017年9月28日、22ページ、<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-ethiopia.pdf>。アクセス日：2017年10月17日。

<sup>78</sup> USSD、「2016年人権慣行に関する国別報告書」、2017年3月3日、エチオピア、セクション6、<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>。

## 18.2 教育

18.2.1 USSD による「2016 年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載がある。

「法律は教育を義務化していない。方針として、初等教育は一般的で無償であった。しかし、特に農村部には国の若者を適応させるのに十分な学校がなかった。学用品のコストは多くの家族にとって非常に高かった。訓練された教員が配置されるよりも早く、多くの生徒が学校に入学した。正味の小学校登録率は少年の 90 パーセントに対し、少女が 84 パーセントであった。」<sup>79</sup>

## 18.3 児童虐待

18.3.1 USSD による「2016 年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載がある。

「児童虐待は広範囲に及んでいた。口蓋垂切断、扁桃腺こすり、および乳歯抽出は最も流行した有害な伝統的な習慣に含まれていた。アフリカ子ども方針フォーラムによって出版された 2013 年子どもの幸福についてのアフリカレポートは、政府が子どもへの性的暴行に対する処罰を増していると認めた。「子どもに優しい」会の担当者は子どもと女性に対する暴力を伴っているケースを聞いた。EHRC には女性と子どもの問題のための委員がいた。」<sup>80</sup>

## 18.4 女性器切除

18.4.1 USSD による「2016 年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載がある。

「FGM/C は違法であるが、政府は積極的にこの禁止を強制したりそれを行った人々を罰したりしなかった。国連児童基金(UNICEF)によると、女性と少女の 74 パーセントが FGM/C を受けていた。刑法は 3 ヶ月以上の禁固刑又は 500 ビル以上 (\$22) の罰金の判決により、陰核切除の実行を有罪とする。性器の陰部封鎖は 5 年以上 10 年以下の懲役による処罰に値

---

アクセス日：2017 年 7 月 3 日。

<sup>79</sup> USSD、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」、2017 年 3 月 3 日、エチオピア、セクション 6、<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>。

アクセス日：2017 年 7 月 3 日。

<sup>80</sup> USSD、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」、2017 年 3 月 3 日、エチオピア、セクション 6、<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>。

アクセス日：2017 年 7 月 3 日。

する。しかし、これまで FGM/C のために刑事責任はファイルされていない。FGM/C が遂行される年齢は民族、遂行された FGM/C のタイプ、および地域に依存する。北では、FGM/C が出生の直後に遂行される傾向があった。南では、FGM/C は結婚とより密接に関連するので、それは後で遂行された。少女は一般に出生から 7 日後に陰核切除（しばしば部分的な唇形の切除と陰核の切除）を行われ、そして思春期の初めに陰部封鎖（FGM/C の最も極端で、危険な形）を行われた。政府の戦略は、犯罪者を起訴するというよりも公立学校での教育を通して実施を阻止すること、健康拡張プログラム、及びより広範なマスメディアキャンペーンであった」<sup>81</sup>

18.4.2 DFAT による 2017 年 9 月のエチオピアに関する国別情報報告書には以下の記載がある。

「FGM は刑法の下で違法であり、10 年以下の懲役によって処罰されるが、これらの法律はめったに実施されない。DFAT には、FGM の場合に科される刑事責任は意識されておらず、その実施は非常に蔓延している。問題に対して法と秩序のアプローチを取るよりも、政府は、学校と宗教の組織を含むコミュニティとともに働くことによって FGM に対する文化的、社会的態度を変えさせようと試みているという。エチオピアでの FGM の実施率は依然として高いが、減少している証拠はある。」<sup>82</sup>

---

<sup>81</sup> USSD、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」、2017 年 3 月 3 日、エチオピア、セクション 6、<https://www.state.gov/documents/organization/265466.pdf>、  
アクセス日：2017 年 7 月 3 日。

<sup>82</sup> DFAT、「国別情報報告書 - エチオピア」、2017 年 9 月 28 日、26 ページ、  
<http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-ethiopia.pdf>、  
アクセス日：2017 年 10 月 17 日。

## バージョン管理及び連絡先情報

### 連絡先

本書に関する質問があり、貴職のライン管理者、上級ケースワーカー、又は技術専門家が貴職の力になることができない場合、あるいは本書に事実の誤りがあると考えられる場合は、国別政策・情報チームまでメールを送信していただきたい。

本書に書式設定の誤り（リンク切れ、スペルミスなど）がある場合やレイアウト又はナビゲーションに関する意見については、指針・規則・書式チームにメールを送信することができる。

### 承認

本書の承認に関する情報は下記の通り。

- ・ 第 1.0 版
- ・ 2017 年 10 月 23 日から有効

### 本書の前バージョンからの変更点

背景文書の第 1 版